

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第131期（自2025年4月1日至2026年3月31日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山本 豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松浦 孝一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松浦 孝一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	233,601	290,416	354,922	373,568	378,815
経常利益 (百万円)	17,013	16,518	37,840	27,378	35,780
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,998	10,009	17,099	14,143	18,561
包括利益 (百万円)	16,290	15,234	27,361	11,005	30,406
純資産額 (百万円)	180,465	194,551	216,726	223,257	247,283
総資産額 (百万円)	320,013	339,376	365,525	371,086	389,387
1株当たり純資産額 (円)	3,368.57	3,640.37	4,161.01	4,338.28	4,926.54
1株当たり 当期純利益 (円)	209.60	190.70	326.71	278.01	374.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	56.3	58.3	59.2	62.5
自己資本利益率 (%)	6.5	5.4	8.5	6.5	8.0
株価収益率 (倍)	5.61	6.43	7.99	6.77	6.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,604	25,234	38,771	52,246	35,162
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,505	18,257	26,543	44,546	16,600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,456	9,573	12,065	4,412	12,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,892	48,955	51,426	53,997	62,204
従業員数 (名)	5,959	6,402	6,834	6,938	6,860

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	100,744	125,405	161,716	171,830	170,522
経常利益 (百万円)	16,343	19,240	34,315	16,459	23,850
当期純利益 (百万円)	12,072	13,251	25,160	4,584	16,883
資本金 (百万円)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
発行済株式総数 (株)	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824
純資産額 (百万円)	115,615	128,839	151,121	151,464	163,501
総資産額 (百万円)	218,351	230,308	247,320	264,470	262,373
1株当たり純資産額 (円)	2,203.51	2,454.36	2,948.82	2,991.55	3,308.51
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	55.00	85.00	100.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(10.00)	(25.00)	(35.00)	(40.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	230.08	252.47	480.73	90.12	340.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	55.9	61.1	57.3	62.3
自己資本利益率 (%)	10.9	10.8	18.0	3.0	10.7
株価収益率 (倍)	5.11	4.86	5.43	20.87	6.95
配当性向 (%)	10.9	11.9	11.4	94.3	29.4
従業員数 (名)	1,563	1,508	1,504	1,544	1,575
株主総利回り (%)	76.9	82.1	174.4	133.0	170.5
(比較指標：TOPIX (配当込み)) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,741	1,316	2,633	2,702	3,015
最低株価 (円)	1,020	974	1,192	1,555	1,473

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	沿革
1935年4月	東京都江東区大島町に東京プレス工業株式会社を設立し、プレス加工を主とし製罐・鋳金を併せ営む。 (資本金300千円)
1937年10月	城東工業株式会社を吸収合併。
1958年1月	東京ダイカスト株式会社を吸収合併。
1960年7月	神奈川県相模原市に金型工場を新設し、相模原工場とする。
1962年4月	神奈川県相模原市に東邦興産株式会社を設立。 (現・連結子会社 資本金1,000千円)
1962年6月	相模原工場にプレス工場を新設。
1962年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
1963年10月	相模原工場に組立工場を新設し、併せて金型工場、プレス工場を増設。
1964年3月	広島県賀茂郡八本松町(現・東広島市)にプレス・組立工場を新設し、広島工場とする。
1964年7月	本社を東京都江東区より中央区へ移転。
1965年7月	東京工場を相模原工場へ移転合併。
1967年6月	神奈川県相模原市に東京メタルパック株式会社を設立。 (資本金50,000千円)
1968年1月	相模原工場にプレス工場・金型工場を増設。
1968年9月	冷凍、冷蔵車業界へ進出。
1970年1月	空調機器業界へ進出。
1971年9月	東京都中央区にトツブ工業株式会社を設立。 (資本金20,000千円)
1974年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
1978年4月	東京都中央区に東プレ・コーブランド株式会社を設立。 (資本金300,000千円)
1978年8月	アメリカ駐在員事務所開設。
1979年9月	岐阜県加茂郡川辺町に東プレ岐阜株式会社を設立。 (資本金20,000千円)
1983年10月	電子機器業界へ進出。
1985年5月	東プレ・コーブランド株式会社を株式会社ティー・シー・コーポレーションに商号変更。
1985年10月	東プレ株式会社に商号変更。
1986年6月	事務機器業界へ進出。

年月	沿革
1991年10月	株式会社ティー・シー・コーポレイションをトブレック株式会社へ商号変更。 (現・連結子会社)
1991年10月	トブレック株式会社へ冷凍・冷蔵車及び冷凍・冷蔵庫の販売に関する営業を譲渡。
1991年10月	トツプ工業株式会社から営業の全部を譲受。
1991年10月	相模原工場・広島工場をそれぞれ相模原事業所・広島事業所とし、栃木県河内郡上三川町に栃木事業所を開設。
1996年4月	センサー業界へ進出。
1999年11月	福岡県田主丸町(現・久留米市)に東プレ九州株式会社を設立。 (現・連結子会社 資本金100,000千円)
2002年6月	米国アラバマ州カルマン市にTopre America Corporationを設立。 (現・連結子会社 資本金25,000千米ドル)
2008年4月	埼玉県比企郡ときがわ町に東プレ埼玉株式会社を設立。 (資本金100,000千円)
2010年1月	中国広東省佛山市に東普雷(佛山)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社 資本金2,000,000千円)
2010年12月	タイ王国バンコク市にTOPRE (THAILAND) CO., LTD.を設立。 (現・連結子会社 資本金835,000千バーツ)
2012年2月	中国湖北省襄陽市に東普雷(襄陽)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社 資本金2,000,000千円)
2012年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州サンファンデルリオ市にTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.を設立。 (現・連結子会社 資本金327,053.76千ペソ)
2014年1月	三重県鈴鹿市に自動車機器工場を新設し、鈴鹿工場とする。
2015年5月	インドネシア共和国パンテン州に合弁会社PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAを設立。 (資本金500千米ドル)
2015年10月	タイ王国サムットプラカーン県に新工場新設(TOPRE (THAILAND) CO., LTD.)。
2016年1月	三重県員弁郡東員町にて自動車機器工場を譲受けて東プレ東海株式会社を連結子会社化。 (現・連結子会社 資本金490,000千円)
2017年2月	インド共和国グジャラート州にTopre India private limitedを設立。 (現・連結子会社 資本金5,000千ルピー)
2017年4月	連結子会社である東プレ埼玉株式会社を吸収合併。
2017年4月	鈴鹿工場を連結子会社である東プレ東海株式会社へ事業譲渡。
2017年10月	連結子会社である東プレ岐阜株式会社を吸収合併。
2019年3月	中国湖北省武漢市に東普雷(武漢)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社 資本金500,000千円)
2019年3月	インドネシア共和国西ジャワ州にPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSを設立。 (資本金13,640千米ドル)
2019年5月	神奈川県横浜市の三池工業株式会社と資本提携を行い連結子会社化。 (現・連結子会社 資本金400,000千円)
2020年4月	組織再編を契機として連結の範囲の見直しを行い、連結子会社である東京メタルパツク株式会社を連結除外。
2020年7月	連結子会社であるトツプ工業株式会社を吸収合併。
2021年4月	連結子会社である株式会社栃木三池を清算。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2025年4月	連結子会社であるPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSを連結除外。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社（連結子会社13社、非連結子会社5社）、関連会社1社により構成され、プレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(プレス関連製品事業)

- ・プレス部品 ……国内は、当社及び連結子会社 東プレ九州(株)、東プレ東海(株)、三池工業(株)で製造し、販売は当社が行っております。
海外は、連結子会社 Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、東普雷(武漢)汽車部件有限公司、広州三池汽车配件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.、Topre India Private Limitedがプレス部品の製造・販売を行っております。
- ・プレス部品用金型……当社及び連結子会社 東プレ九州(株)で製造し、販売は国内においては当社が、海外においては海外子会社を通じて行っております。

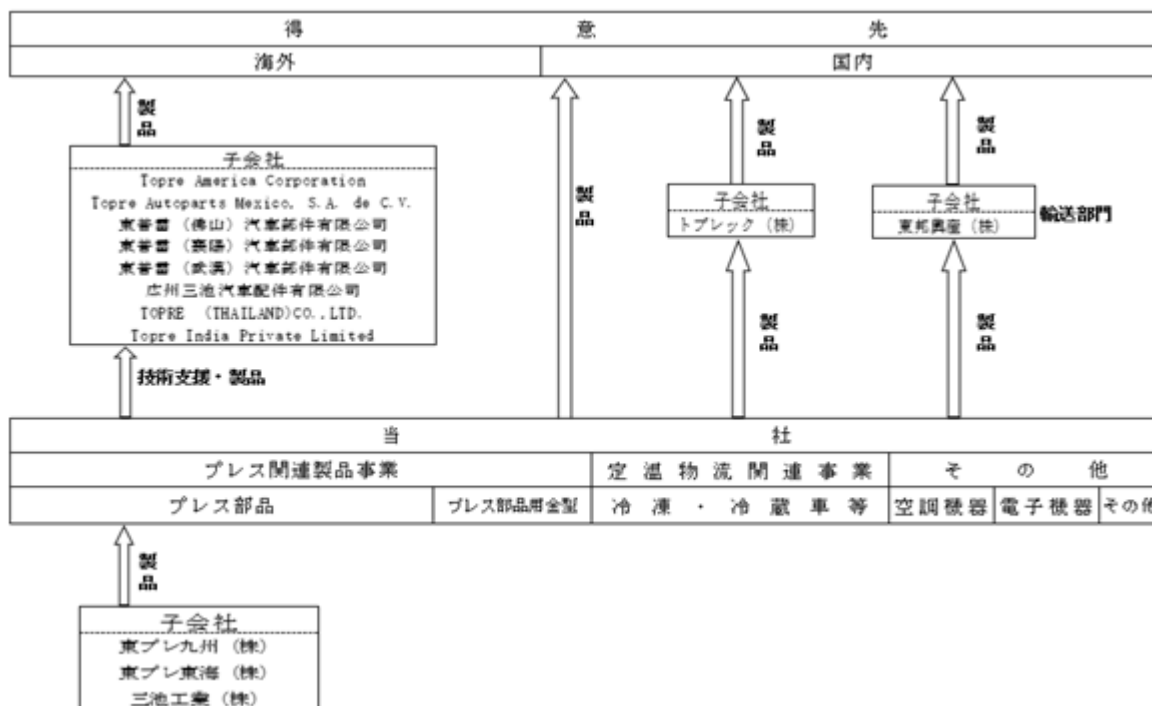
(定温物流関連事業)

- ・冷凍・冷蔵車等……当社で製造し、販売は連結子会社 トブレック(株)が行っております。

(その他)

- ・空調機器
バブコン・クリーンルーム用機器・送風機及び住宅用換気システム
……当社で製造・販売しております。
- ・電子機器 ……当社で製造・販売しております。
- ・輸送事業 ……連結子会社 東邦興産(株)が行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
トブレック株式会社 (注)2 (注)4	東京都 中央区	300	定温物流関連 事業	100.0	-	当社冷凍・冷蔵車関連製品の販売 土地、建物及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東邦興産株式会社 (注)5	神奈川県 相模原市 中央区	282	その他	60.8 (10.8)	-	当社グループ製品の輸送を担当 本社の土地及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ九州株式会社 (注)2	福岡県 久留米市	100	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 資金援助 役員の兼任・・・無
東プレ東海株式会社 (注)2	三重県 員弁郡東員町	490	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 役員の兼任・・・無
三池工業株式会社	神奈川県 横浜市	50	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre America Corporation (注)2 (注)4	米国 アラバマ州 カルマン市	百万米ドル 211	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・無
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V. (注)2 (注)4	メキシコ ケレタロ州 サンファンデル リオ市	百万メキシコペソ 327	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・無
東普雷(佛山) 汽車部件有限公司 (注)2	中国 広東省佛山市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 役員の兼任・・・有
東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司 (注)2	中国 湖北省襄陽市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 役員の兼任・・・有
東普雷(武漢) 汽車部件有限公司 (注)2	中国 湖北省武漢市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
広州三池 汽车配件有限公司 (注)5	中国 広東省広州市	百万米ドル 47	プレス 関連製品事業	100.0 (100.0)	-	自動車用プレス製品を製造 役員の兼任・・・有
TOPRE (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ サムットプラ カーン県 バーンボ 郡	百万タイバーツ 835	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造及び販売 役員の兼任・・・有
Topre India Private Limited (注)2	インド グジャラート州 アーメダバード 県	百万インドルピー 2,730	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 株J-MAX (注)3	岐阜県 大垣市	1,950	プレス 関連製品事業	20.7	-	資本業務提携 役員の兼任・・・無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券報告書の提出会社であります。
 4 上記連結子会社のうち、トプレック株式会社、Topre America Corporation及びTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	トプレック株式会社	売上高	65,870百万円
		経常利益	3,459 "
		当期純利益	2,426 "
		純資産額	9,729 "
		総資産額	28,290 "
	Topre America Corporation	売上高	110,404百万円
		経常利益	732 "
		当期純利益	561 "
		純資産額	33,728 "
		総資産額	135,248 "
	Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	売上高	37,974百万円
		経常利益	3,777 "
当期純利益		2,929 "	
純資産額		22,761 "	
総資産額		30,587 "	

- 5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。

こうした基本理念に基づき、株主やお客さま、取引先からの信頼と期待に応え、社会とともに成長することを念頭においた経営を実践しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2024年度を初年度とし、2026年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

< 第16次中期経営計画ビジョン >

2035年に創立100周年を迎える私たちは、これからも、多様な技術で様々なお客さまに商品を提供し続けます。

< 第16次中期経営計画基本方針 >

- ・人材育成と働きやすい環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続けます。
- ・生産手段の効率化や技術革新を推進しながらお客さまが求める技術力を追求し、企業の競争力を向上させ続けます。
- ・サステナビリティの実現に向かって常に高い意識を持ち、グローバル企業として社会的責任を果たし続けます。

また、計画の概要については、当社ホームページをご参照ください。

(3) 経営環境

世界経済におきましては、米国の貿易政策や中東情勢の地政学的緊張の長期化、金融資本市場の変動、エネルギー価格の高止まりにより、不確実性の高い状況が続いております。特に、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の上昇や供給制約は、企業活動に影響を及ぼす懸念があります。また、気候変動や人権問題、ESG対応への意識は一段と高まり、企業の持続可能性に対する要求も強まっております。

また、国内経済におきましても、為替変動の影響や資材・原材料価格の高騰、人手不足の深刻化といった課題が企業活動に影響を与えており、加えて、物価上昇の継続に伴う消費者マインドの冷え込みを背景に、個人消費には一部弱さが見られるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境下、自動車業界におきましては、一部の日系自動車メーカーの電動化に関する投資や戦略の見直しの動きが見られており、技術革新に対応した柔軟な開発・生産体制が求められております。当社グループとしても、これらの動向に迅速に対応し、競争力のある製品・技術の提供を進めてまいります。

冷凍車業界におきましては、部材供給の安定化が進む一方で、カーボンニュートラルや電動車両対応への要求が高まっており、高効率・低環境負荷の冷凍装置の開発が喫緊の課題となっております。また、要冷品カテゴリーの増加に伴う冷凍車の需要増を見込んでおり、品質と環境性能の両立を図る技術力の強化が重要な課題と捉えております。

空調機器及び電子機器業界におきましては、省エネ性や快適性を追求した高付加価値製品への需要が継続的に拡大しており、当社が展開する独自技術を活かした製品群への評価が高まっております。半導体工場やオフィスビル向けの高性能ファンの製造に加え、戸建て住宅の断熱性機能や快適性ニーズに対して、実験住宅を用いたフィールド評価を継続実施し、オリジナル全館空調システムの開発も展開しております。また、人間工学に基づいて設計されたキーボード「REALFORCE」や、産業向けの防水・耐油キーボードは、eスポーツ市場の拡大や産業用デバイスとしての活用が進んでおり、製品ラインナップの拡充や展示会等への出展を通じて、BtoB・BtoC両面での販売強化に努めてまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア技術の開発、コスト低減、生産体制の強化に努めてまいります。

事業別戦略

プレス関連事業におきましては、自動車業界の変革に対応し、軽量・低コスト・環境配慮を実現する車体構造を提案してまいります。また、鉄やアルミなど多様な素材を活用した構造設計・解析技術を強みに、マルチマテリアルによる差別化と競争力強化に努めてまいります。

定温物流関連事業におきましては、高品質な冷凍車を一貫生産する独自体制を活かし、温度管理の高度化と電動化ニーズに対応してまいります。加えて、営業力の強化や倉庫・コンテナの拡充、東南アジア（インドネシア中心）での海外市場開拓を推進してまいります。

その他事業におきましては、空調機器部門では、塑性加工・送風・ヒートポンプ技術を活かし、高性能空調機器の開発・拡販を進め、快適な空間を提供するとともに、戸建て住宅向けのオリジナル全館空調システムの展開も強化してまいります。電子機器部門では、静電容量無接点方式による高性能キーボードを核に、BtoC市場での拡販と、BtoB分野への技術展開を強化してまいります。

情報セキュリティへの取組み

当社グループは、情報漏えいやシステム障害など、情報セキュリティ上のリスクを経営上の重要課題と認識しており、今後の事業継続に向けた対応強化を進めてまいります。

昨年度整備した「情報セキュリティポリシー」に基づき、体制整備、社内教育、人材育成などの施策を段階的に進めていく方針であります。

グループ全体として、外部環境の変化や脅威の高度化に対応できる情報セキュリティ体制の構築を目指し、継続的な強化に取り組んでまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業別の損益管理を行っております。「売上」、「営業利益率」、「ROE」、「ROIC」を経営指標とし、損益の達成状況を管理しております。また、財務状況の健全性を維持するために、「自己資本比率」についても経営指標としております。

(6) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備及びIFRSへの適用について、検討を進めております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般

・サステナビリティに関する考え方

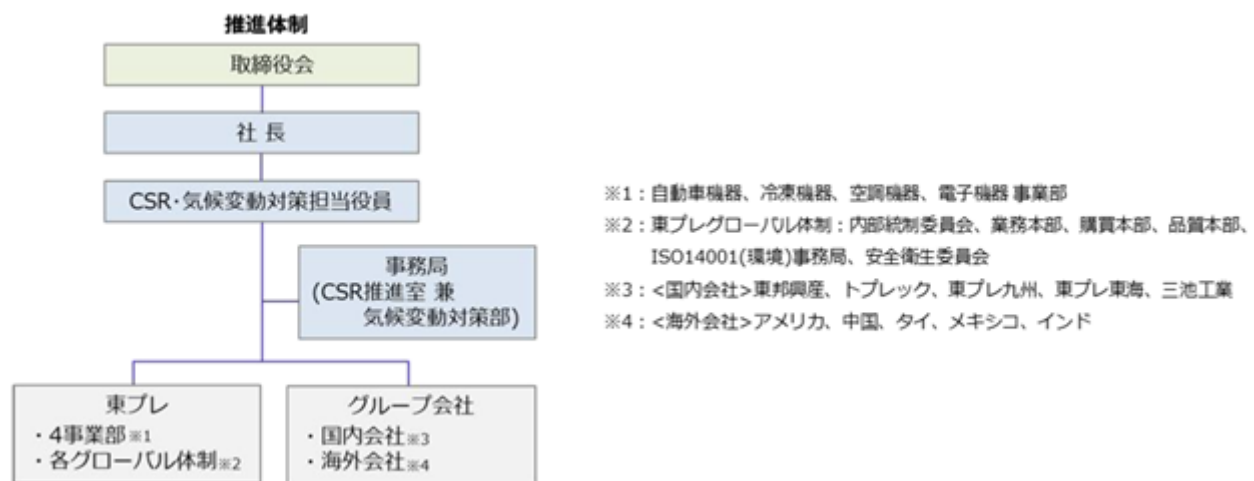
当社の基本理念である「社会に貢献し永続的に繁栄する企業へ」の内容はまさしくCSR/サステナビリティに即しております。そのために、当社グループが一体となり環境をはじめとする社会的各種課題にスピード感を持って取り組むことによって、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス

当社グループは、CSR推進と気候変動対策(「GHG排出量の削減」など)を含むサステナビリティへの取組み体制として、取締役会をトップとした体制を構築しております。当社の取締役会は社外取締役を含めた全員の取締役で構成され、議長は社長が担っております。サステナビリティに関しては、CSR・気候変動対策担当役員の指示のもと事務局より取締役会へ報告が行われております。

当社グループの気候変動対策を含むサステナビリティの推進・管理を担う専門部署として、「CSR推進室兼気候変動対策部」を設置するとともに、各事業部やグループ会社においても担当者を選任しております。各部門でのサステナビリティに関する取組み情報やCSR・気候変動対策担当役員からの指示などが、当社全体で認識できる体制になっております。

定期的に年2回開催する東プレグループCSR全体会議において、各部門からサステナビリティへの取組みの実績や計画が報告され、各部門に向けてCSR・気候変動対策担当役員から指示が出されております。東プレグループCSR全体会議の結果は、取締役会に報告されております。また、サステナビリティへの取組みにおける計画や実行について重要な事案が生じた際も、CSR・気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されております。



リスク管理

当社グループは、各部門におけるサステナビリティのリスクを含む企業リスクに関して、詳細に分析を実施しております。年1回、各部門でリスクの再評価を行い、リスク管理部会に結果を報告しております。その中でも重要度が高いと判断されるリスクは、リスト化されてリスク管理部会にて管理されております。

新たに策定が必要と判断される新しいリスクや、見直しが必要と判断される既存リスクに関しては、リスク再評価のタイミングに限らず各部門で検討され対処しております。この結果は、リスク再評価の際に反映されております。

また、当社グループの「GHG排出量の削減」に関しては「気候変動対策部」にて推進しておりますが、事業規模の大きい自動車機器事業本部においては、事業本部内にカーボンニュートラル活動推進を担う専門部署を別に設置して、気候変動に関する展開が早い自動車業界に対して迅速対応ができる体制を構築しております。TCFDの枠組みにおける気候関連のリスクと機会は、関連事業ごとに専門知識を持つ関係者で年1回の評価・見直しを行い、取締役会への報告を行っております。

(2) 気候変動

・気候変動に対する取り組み

国内外のサステナビリティ開示で広く利用されている「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」のフレームワークに基づき、当社の主要な事業であるプレス関連製品事業と定温物流関連事業の取り組みを開示しております。

ガバナンス

気候変動におけるガバナンスは、「(1)サステナビリティ全般 ガバナンス」に記載のとおりであります。

戦略

サステナビリティに関する重要課題の中でも「GHG排出量の削減」は緊急度、持続可能な社会の実現、及び当社財務影響からしても最重要課題と認識しております。

そのために、気候変動による当社事業への影響について、地球の平均気温上昇「4 シナリオ」「1.5 シナリオ」の2つのシナリオ分析を実施し、影響度の大きさを考慮し「移行」および「物理的」におけるリスクと機会を特定いたしました。プレス関連製品事業と定温物流関連事業では事業形態に違いがあるため、表を分けて開示しております。

当社グループとしましては、このリスクを最小に留め機会を創出できるよう対応を推進してまいります。

プレス関連製品事業において、ホットスタンプの更なる加工技術開発に加え、ホットスタンプ加工の代替技術として生産時の燃料削減や軽量化によるGHG排出削減に効果がある「冷間超ハイテン材加工技術」等の技術開発を継続的に行っており、将来のGHG排出削減へ貢献すべく取り組んでおります。

定温物流関連事業において、冷凍冷蔵トラックのBEV・FCEVへの転換を見越した高効率化・軽量化された商品開発および生産設備への対応と、フロン排出抑制法に関わる新冷媒対応商品開発を継続的に行っており、将来のGHG排出削減へ貢献すべく取り組んでおります。

利益や費用に関する財務影響については、専門部署および関係者による将来を想定した検討を行い、下記の範囲で重要度を選別しております。

財務影響重要度：大(100億円以上)、中(10～100億円未満)、小(10億円未満)

設定した時間軸は、下記のとおりであります。

時間軸：短期(～2026年)、中期(～2030年)、長期(～2050年)

想定するシナリオ

< 1.5 シナリオ >

・気温上昇を1.5に抑える事を前提にしたシナリオであり、達成においてGHG排出の無いエネルギー使用が十分に実施され、そのプロセスが循環できる状態を想定しております。

参考資料

- ・IPCC(気候変動に関する政府間パネル) SSP1-1.9
- ・IEA(国際エネルギー機関) NZE (Net-Zero Emissions by 2050 Scenario)

< 4 シナリオ >

・脱炭素政策が強化されず平均気温が上昇を続け、自然災害が頻発化・激甚化するシナリオであり、GHG排出の無いエネルギー使用が十分に実施されない状態を想定しております。

参考資料

- ・IPCC(気候変動に関する政府間パネル) SSP5-8.5
- ・IEA(国際エネルギー機関) STEPS (Stated Policies Scenario)

(プレス関連製品事業)

大分類	中分類	小分類	時間軸	シナリオ		リスク	機会	対応	財務影響 重要度
				4℃	1.5℃				
移行	政策・規制	炭素税導入	中・長期	-	○	調達コスト、生産コスト、税負担の増加に伴う損益の悪化	GHG排出量削減の達成による、追加課税の回避、優遇税制獲得	GHG排出量削減対策の推進・一部前倒し	小
		ガソリン車販売規制	中・長期	-	○	販売台数減少→売上減少	ガソリン車以外の水素、FCV、EVでの受注部品増加	GHG排出量削減を考慮した工法提案	小
	市場	EVへのシフト	中・長期	-	○	BODY構造の変革による受注減	構造変更による、新規ポーションの受注機会拡大	新材料新技術を活用した技術提案	大
	技術	ホットスタンプ低炭素化要求	中・長期	-	○	低炭素化コストの増加	ホットスタンプ代替となる冷間超ハイテン部品の拡大	冷間超ハイテン材加工技術等の開発	小
	評判	GHG排出量削減目標	中・長期	-	○	投資対象からの除外	GHG排出量削減の達成により、投資家からの評価獲得	GHG排出量削減対策の推進・一部前倒し	大
物理的	慢性	平均気温上昇(異常気象の発生)	短・中・長期	○	-	使用電力制限による工場生産能力低下・停止	太陽光パネル・蓄電池設置等によるBCP強化	継続的なBCP見直し	中
	急性	洪水、浸水被害の頻発化	中・長期	○	-	工場の稼働停止および、従業員の出勤停止	災害に強い工場構築し、BCP確立	継続的なBCP見直し	大

(定温物流関連事業)

大分類	中分類	小分類	時間軸	シナリオ		リスク	機会	対応	財務影響 重要度
				4℃	1.5℃				
移行	政策・規制	改正省エネ法	中・長期	-	○	ディーゼルトラック減少に伴う既存製品の需要減少	BEV・FCEVへの転換による需要増加	BEV・FCEV対応製品の開発および生産設備の対応	小
		フロン排出抑制法	中・長期	-	○	現行冷媒の入手性悪化、修理コスト増加	新冷媒導入による受注増加	新冷媒対応製品の開発	大
	市場	EVへのシフト	中・長期	-	○	軽量化や電動冷凍装置などへの未対応・対応遅れによる受注減少	BEV・FCEVへの転換による受注増加	BEV・FCEV対応製品の開発および生産設備の対応	小
		化石燃料設備から電動化設備への切り替え	短・中・長期	-	○	設備導入コスト増加	ICPを活用して設備投資を推進する	低炭素投資・対策推進	中
		電力価格の上昇に伴うコストの変化	短・中・長期	-	○	再生可能エネルギー調達コストの負担増加	自社発電(クリーンエネルギー)の利用拡大	GHG排出量削減対策の推進・一部前倒し	中
物理的	慢性	平均気温上昇(製品への影響)	中・長期	○	-	保冷性・冷却性能アップへの未対応・対応遅れによる受注減少	環境にマッチしたコンテナ・冷凍装置仕様の強化による受注増加	環境にマッチした冷凍車開発	大
	急性	激甚化災害発生時の対応	短・中・長期	○	-	生産、サプライチェーンの停止	災害に強い工場を構築し、BCP確立	継続的なBCP見直し	中

リスク管理

気候変動におけるリスク管理は、「(1)サステナビリティ全般 リスク管理」に記載のとおりであります。

指標及び目標

「GHG排出量の削減」においては、東プレグループとして「GHG排出量削減目標（生産活動におけるGHG排出量 [Scope 1 + 2]）」を掲げ、2050年度までの長期削減目標を設けて取り組みを進めております。

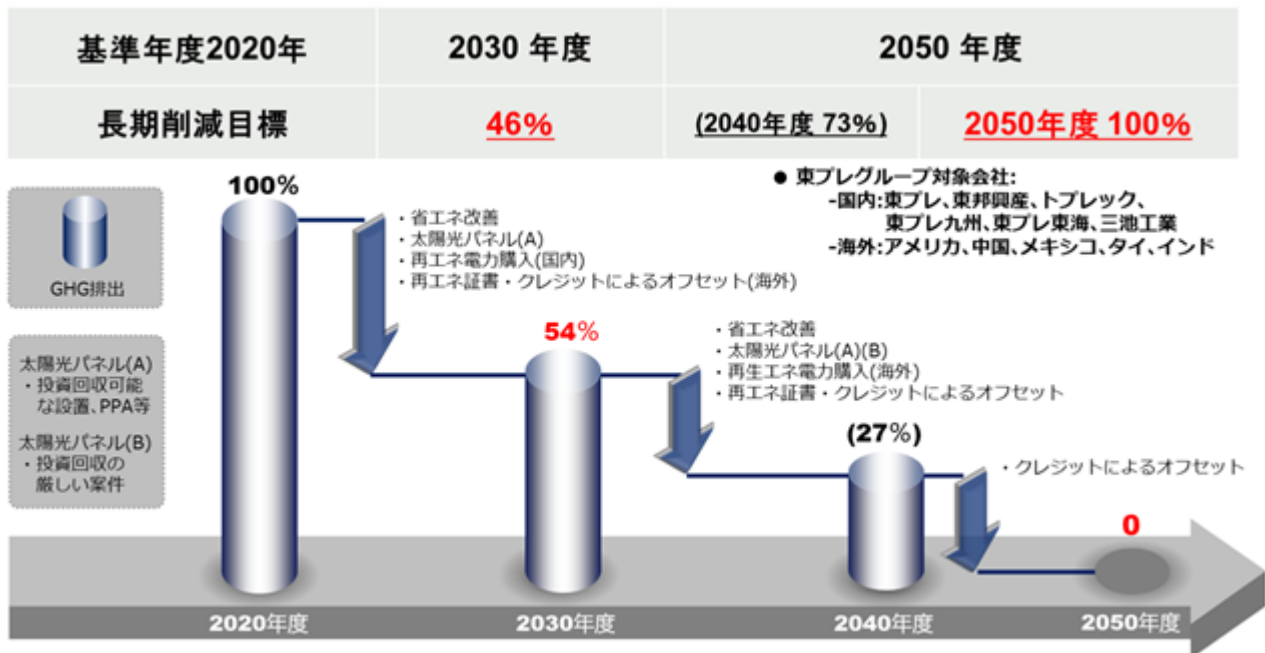
当社グループ GHG排出量削減目標（生産活動におけるGHG排出量）

基準年度：2020年度

GHG排出量：71.6（千t-CO2eq）

当社グループはGHG排出量算定範囲を見直し、連結子会社の「広州三池汽车配件有限公司」を2024年度から追加いたしました。算定結果は2020年度以降のGHG排出量算定に反映して、基準年度となる2020年度は「68.8(千t-CO2eq)」から「71.6(千t-CO2eq)」に変更となります。

なお、当社グループのGHG排出量に関する指標および中長期目標は、2025年7月に2030年度GHG排出量の目標を「30%削減」から「46%削減」に変更いたしました。



当社グループのGHG排出量削減対策(省エネ対策および太陽光パネル設置等)は、2023年度から徐々に、太陽光パネルによるGHG排出量削減効果が増えてきております。また、「再生可能エネルギー由来電力への切替」や「トラッキング付き非化石証書購入」などにより、一部の拠点では前倒してカーボンニュートラル達成となりました。当社は、GHG排出量削減の目標達成に向けて積極的な対応を推進してまいります。

a. GHG排出量[Scope 1, Scope 2]

		単位	範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
Scope 1 + 2 (マーケット基準)		千t-CO2eq	連結グループ	83.2	83.3	87.2	81.7	86.6	
内訳	Scope 1	合計	千t-CO2eq	連結グループ	17.7	19.3	19.1	20.4	21.5
		国内	千t-CO2eq	国内グループ	12.0	13.0	13.8	14.3	14.7
		海外	千t-CO2eq	海外グループ	5.7	6.2	5.2	6.1	6.7
	Scope 2 (ロケーション基準)	合計	千t-CO2eq	連結グループ	65.4	64.4	69.3	68.4	70.9
		国内	千t-CO2eq	国内グループ	20.9	22.4	25.7	24.6	24.0
		海外	千t-CO2eq	海外グループ	44.5	42.0	43.6	43.8	46.9
	Scope 2 (マーケット基準)	合計	千t-CO2eq	連結グループ	65.5	64.0	68.1	61.2	65.2
		国内	千t-CO2eq	国内グループ	21.3	21.8	24.7	22.4	22.6
		海外	千t-CO2eq	海外グループ	44.2	42.2	43.4	38.8	42.6

- 1 2023年度からエネルギー起源CO2以外の温室効果ガスを算出し、Scope 1 に計上しております。
- 2 2024年度のGHG排出量に誤りがありましたので、数値を修正いたしました。

b. GHG売上高原単位[Scope 1 + Scope 2]

	単位	範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
GHG売上高原単位	t-CO2eq/ 百万円	連結グループ	0.36	0.29	0.25	0.22	0.23

c. GHG排出量[Scope 3]

		単位	範囲	2023年度	2024年度	2025年度
Scope 3		千t-CO2eq	連結グループ	3,895.1	3,934.8	3,667.4
内訳	カテゴリ 1 購入した製品・サービス	千t-CO2eq	連結グループ	2,258.2	2,064.8	1,807.6
	カテゴリ 2 資本財	千t-CO2eq	連結グループ	70.8	82.0	96.5
	カテゴリ 3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	千t-CO2eq	連結グループ	13.2	13.9	14.3
	カテゴリ 4 輸送、配送（上流）	千t-CO2eq	連結グループ	77.9	95.8	70.7
	カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	千t-CO2eq	連結グループ	2.1	1.9	1.7
	カテゴリ 6 出張	千t-CO2eq	連結グループ	0.9	0.9	0.9
	カテゴリ 7 雇用者の通勤	千t-CO2eq	連結グループ	5.8	7.0	7.9
	カテゴリ 8 リース資産（上流）	千t-CO2eq	連結グループ	対象外（Scope 1, 2 に計上している）		
	カテゴリ 9 輸送、配送（下流）	千t-CO2eq	連結グループ	算定除外（合理的な算出ができない）		
	カテゴリ 10 販売した製品の加工	千t-CO2eq	連結グループ	算定除外（合理的な算出ができない）		
	カテゴリ 11 販売した製品の使用	千t-CO2eq	連結グループ	1,431.8	1,633.1	1,632.7
	カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	千t-CO2eq	連結グループ	16.1	18.9	17.7
	カテゴリ 13 リース資産（下流）	千t-CO2eq	連結グループ	対象外 （資産の外部リースは行っていない）		
	カテゴリ 14 フランチャイズ	千t-CO2eq	連結グループ	対象外 （フランチャイズ展開をしていない）		
	カテゴリ 15 投資	千t-CO2eq	連結グループ	18.2	16.3	17.4

- 1 カテゴリ 11 は、自社製品（自社設計商品）のみ算出しております。
- 2 2024年度のGHG排出量に誤りがありましたので、数値を修正いたしました。

d. サプライチェーン排出量

		単位	範囲	2023年度	2024年度	2025年度
サプライチェーン排出量 （Scope 1 + 2 + 3） （Scope 2：マーケット基準）		千t-CO2eq	連結グループ	3,982.3	4,016.4	3,754.0
内訳	Scope 1	千t-CO2eq	連結グループ	19.1	20.4	21.5
	Scope 2（ロケーション基準）	千t-CO2eq	連結グループ	69.3	68.4	70.9
	Scope 2（マーケット基準）	千t-CO2eq	連結グループ	68.1	61.2	65.2
	Scope 3	千t-CO2eq	連結グループ	3,895.1	3,934.8	3,667.4

2024年度のGHG排出量に誤りがありましたので、数値を修正いたしました。

2024年度のGHG排出量のうち、Scope 1、Scope 2、Scope 3 カテゴリ 1 および 4 につきましては、第三者機関による検証を受けております。

また、2025年度のGHG排出量につきましては、提出日時点の概算値であり、Scope 1、Scope 2、Scope 3 カテゴリ 1 および 4 の確定値につきましては、第三者機関による検証を経て、2026年7月発行の「ESGデータブック2026」での開示を予定しております。

(3) 人的資本経営

当社グループは、「何事にも主体性を持ち、常に事態を俯瞰し、論理的に仕事に取り組む人材の育成」を人事方針としております。経済活動がグローバル化し、国内では少子高齢化が進む中で、「客観的に状況を把握し、目標達成に向けて論理的に行動する集団」になることを目指しております。また、2024年度からスタートした第16次中期経営計画の中では、「人材育成と働きやすい環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続ける」ことを基本方針の一つとして掲げております。

ガバナンス

人的資本経営におけるガバナンスは、「(1)サステナビリティ全般 ガバナンス」に記載のとおりであります。

なお、人的資本経営に関わる取り組みの監督がより実効的なものとなるよう、役員報酬における中長期業績連動報酬の評価項目に、エンゲージメントスコアを含めております。

戦略

a. 基本方針（人材育成と社内環境整備）

イ. 人材育成方針

「競争力のある人材を増やす」～チャレンジする人を支援、成果を出した人には応える～

継続的な事業の成長・成功を実現するためには、顧客に対して価値を提供し続けることができる組織であることが不可欠です。従業員が自由で柔軟な発想のもとに、現場力、技術力、商品力を進化させ新たな飛躍への型づくりが重要と考えています。全員が変化を楽しみ、ワクワクしながら、目標に向かって進む、そんな活力あふれる組織を追求し続けます。

ロ. 社内環境整備方針

東プレは今後の更なる成長のために、チャレンジする人の可能性を支援し、成果を出した人にはしっかりと応えていきます。

1) 求める人材像

Go beyond your limits:型破りの型への挑戦を楽しもう！現場力、技術力、商品力を進化させ新たな飛躍とつながります。自由で柔軟な発想の元に、人としての進化、ものづくりの進化、会社の進化の形があります。

2) 支援

チャレンジ、チャンスをつかみ自らの成長につなげていくのは自分次第です。失敗を恐れずに、どんどん挑戦していく。多様性があり、個性がある人が集い、切磋琢磨して、成長できる機会を提供し続けていきます。

3) 報酬

チャレンジして成果を出した人に報います。年齢・性別・国籍・学歴問わず、実力と意欲があれば、活躍の場は無量大となります。挑戦して活躍したら、活躍した成果の分をきちんと報います。

b. 重点テーマ/目指す姿

イ. 人権の尊重

- ・人権と多様性に関する教育の継続的な実施による理解/浸透
- ・人権デュー・デリジェンスの実施によるガバナンスリスクの低減

ロ. 多様な人材の活躍

- ・受容性と多様性のある職場づくり
- ・柔軟な働き方のできる組織づくり
- ・従業員一人ひとりの個性にあわせた育成/指導

c. 実行施策

<人権の尊重>

イ. 人権尊重に関する基本方針

基本的な考え方

事業活動を行うにあたり、基本的人権である人権を尊重する責任を果たします。従業員の行動の基軸である当社グループの行動指針に「人権と多様性の尊重」を掲げ、「人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別及び様々なハラスメント等はいかなる場合も容認しません」を明記し、人権尊重に関する取り組みを行っています。

本方針を通じて、人権尊重に対する仕組みを構築し、適切に対応していきます。なお、本方針は当社グループの全ての役員および従業員ならびにお取引先様を含むすべてのステークホルダーに適用し、理解と取り組みを求めます。

1) 人権の尊重

- ・人権を尊重し、多様性を受容するために、従業員一人ひとりの多様な能力、個性、価値観を尊重します。
- ・人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別や人権、人格を損なう一切のハラスメント行為を容認しません。
- ・児童労働、強制労働、人身売買を容認しません。

2) 人権リスクへの対応

人権侵害を人権リスクとして捉え、人権リスクの特定、予防、軽減、防止のプロセスを構築し、適切に管理します。

3) 人権の保護・救済

人権侵害が明らかになった場合、人権の保護、救済に努めます。

4) ステークホルダーへの周知

従業員ならびにお取引先様やお客様を含む全てのステークホルダーに、人権への期待を周知していきます。

5) 適切な労働管理

従業員の健康と生活を確保するために、各国や地域で適用される労働に関する法令等を遵守します。従業員への適切な労働環境の提供と管理を行い、長時間労働の削減に努め、最低賃金を上回る賃金の支払いを行います。

6) 教育・啓蒙

全ての役員および従業員に対して、人権尊重に関する適切な教育と啓蒙活動を行います。

7) 情報開示

人権尊重の取り組みに関する実施状況を一般に公開します。

ロ. 具体的な取り組み

1) ハラスメント防止規程の施行

職場におけるハラスメント、特にパワハラ・セクハラ・マタハラ防止・排除に向けた措置を全社の規程・ルールとして定め、施行しております。この中では、職場における禁止行為とその管理・監督者を明確にするとともに、ハラスメントが発生した場合の相談先や相談者の個人情報保護と不利益な取り扱いの禁止、並びにハラスメントを行った者に対する処分等を明示しております。

2) ハラスメント教育の定期的な実施

国内グループ会社を含めた従業員を対象としたハラスメント教育を行っております。具体的には、国内関連会社の社長及び管理職を対象とした「職場ハラスメントの現状・実例」や「ハラスメント防止のポイント」といった基礎知識の習得、並びに「ハラスメント発生時の対処方法」「部下の叱り方（怒り方ではない）」など、マネジメントに関わる研修をラインナップしております。今後も、主に管理職を対象とした教育を定期的に行う計画であります。

3) 人権に関する相談制度

人権に関する問題について、社内外のステークホルダーが利用できる正式な相談・通報窓口を設けており、相談者の匿名性も厳格に保証しております。相談方法はメールや電話、手紙により匿名でも受け付けております。人権に対する負の影響を引き起こした事、またはその影響を助長した事等を発見した場合、適切な手段により是正・救済に努めております。ハラスメントを含めた人権に関する相談は人事部が担当しており、相談を受けた後速やかに実情を調査し、人権侵害やハラスメントの事実がある場合はセカンドハラスメントに十分配慮しながら取るべき措置を検討・実行しております。

4) その他、人権リスクへの対応など

当社グループは、国際的な原則である「ビジネスと人権に関する指導原則」及び「子どもの権利とビジネス原則」に基づき、「東プレグループ サプライヤー-CSRガイドライン」に人権尊重に関する項目を設けております。サプライチェーン全体における人権尊重の徹底を図るため、順守に向けた取り組みをお取引先様と一体になって進めております。また「子供の権利の尊重」の一環として、子どもたちの健康促進と教育環境の整備を支援するため、小児癌施設や孤児院への寄付を行っております。その他、カスタマーハラスメントへの対応として、ハラスメント行為を断じて許すことなく、従業員等を尊重し人権を守り、安心して業務を遂行できるようにするために「カスタマーハラスメントに対する方針」を設けております。

<健康経営>

イ. 健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定

当社グループでは、健康経営の推進方針「社員の安全と健康の確保を最優先に対応し、安全で健康的な職場環境を作る」「安全と健康の確保は、良好なコミュニケーションのもとに実現されるとの認識に立ち、衛生管理の充実を図り働く人の健康維持、増進に努める」のもと、代表取締役を責任者とした専門組織を設けて全社的な健康経営施策を立案・展開しております。また、事業所毎に「健康経営推進者」を設置し、職場単位での現状把握や施策の推進、効果確認等を継続的に行っております。



近年は、特に

- ・喫煙率の低下に向けた喫煙ルール強化（喫煙時間や場所の制限拡大、禁煙デーの設定など）
 - ・「従業員の健康/メンタルヘルス」や「仕事と育児の両立」等に関する社内教育の定期的な実施
 - ・労働時間の短縮推進（フレックスタイムや在宅勤務の有効活用、年次有給休暇の計画的取得など）
- を重点施策として取り組んでおり、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」にも認定いただいております。

ロ. ワークライフバランスと福利厚生

当社グループでは、フレックスタイム制度や業務内容に応じた在宅勤務、時差出勤など、個々の業務特性や業務量等にあわせて柔軟な働き方ができるよう、環境整備を進めております。また、働き方にメリハリをつけることによって業務品質の向上やスピードアップに繋がるよう、全ての職場において年次有給休暇の計画的な取得を奨励・推進するとともに、勤続年数に応じた「特別休暇（リフレッシュ休暇）」の付与を行っております。

福利厚生面では、2024年度に従業員及びその家族が約350万コンテンツのメニューの中から選択して利用できる「福利厚生サービス」の提供を開始し、2025年度からはDC（確定拠出年金）制度を導入するなど、年々拡充を図ってまいりました。このような取り組みの効果もあり、2026年3月には、福利厚生の充実・活用に力を入れる法人を表彰する「ハタラクエール2026」の“福利厚生推進法人”として認証いただいております。



今後も引き続き「従業員一人ひとりが日々充実した生活をおくることで心身ともに常に健康であり、かつモチベーション高く生き活きと働き続けられる環境の実現」を目指して様々な取り組みを検討・実行してまいります。

<ダイバーシティ推進>

イ. 女性の活躍

ものづくりの企業である当社グループには、技能職・技術職の従業員が多く在籍しておりますが、これらの職種は女性の割合が少なく、また、過去においては当社の募集に対する応募者も少数であったことから、結果的に女性従業員比率が低くなっております。この状況を改善するため、定期（新卒）採用と通年（経験者）採用、両面から女性の採用を積極的に行っております。

女性管理職は現在3名ですが、前述の女性積極採用に加え、従来から性別や国籍等を問わず公平な人事評価と人材育成を行っている影響により、今後は段階的に増加していく見通しであります。

育児休業に関しましては、女性従業員の育児休業取得率、及びその復帰率は100%であります。また近年は、男性従業員の育児休業取得も推進しており、2025年度の休業取得率は66.0%と前期から18.6ポイント向上いたしました。

加えて2025年度は、新たに女性社員：13名による「女性活躍推進ワーキンググループ」を設けて活動を開始いたしました。具体的には外部ファシリテーターの進行のもと、日々の業務の中で感じていることや働くうえでのやりがい、現状の課題等について率直な対話を行いました。その結果、未だ「安心して声を上げられる環境づくり」に向けた取り組みに不足感があることが認識できたため、今後はエンゲージメント向上に関わる課題のひとつとして位置付け、解決策を検討していく方針であります。

ロ. 多様な人材の採用

人材の採用活動を継続的に行っている中で、女性はもちろん、外国人や障がい者の採用にも積極的に取り組んでおります。女性、及び外国人の採用につきましては、新卒採用・経験者採用を行う中で、企業PR/仕事紹介による応募者の意欲喚起を積極的に行っており、公平かつ適切な選考プロセス・選考基準によって年々入社者は増加しております。その結果、活躍の場も連動して拡大しており、採用 育成 活躍 応募者増 採用・・・といった好循環が形成されつつあります。

障がい者の雇用に関しましては、企業が果たすべき責任として認識するとともに、多様性の実現による新たな価値の創出に向けた重要課題と捉えております。雇用維持と今後の拡大に向けて、個々人の事情にあわせた職場単位での配慮・安全対策や社内教育・啓蒙活動を行い、障がい者の方がより安心して就業できる環境の構築/整備を進めております。あわせて新たな人材の採用も継続的に行っている影響もあり、当社の障がい者雇用率は 2.8% (2026/3/31時点)と、法定雇用率を上回っている状況であります。

また、労働人口の減少による人材調達競争の激化や転職市場の活発化・人材の流動化などを鑑み、採用施策のひとつとして行っている「リファラル/アルムナイ」は、毎年10名以上の人材獲得に至る成果を出しております。

過去3ヶ年の実績			2023年度	2024年度	2025年度
新卒採用者	採用人数 (人)	男性	28	47	49
		女性	4	10	7
		合計	32	57	56
	女性比率		12.5%	17.5%	12.5%
中途採用者	採用人数 (人)		63	71	48
	中途採用比率		66.3%	55.5%	46.2%
障がい者雇用	雇用者人数 (人)		36	41	43
	雇用率		2.4%	2.8%	2.8%

<人材育成>

イ. 階層別教育体系の確立

当社グループでは

- 1) 多様性を活かした組織と人のマネジメント力向上
- 2) 従業員のキャリア自律支援
- 3) 次世代中核人材の計画的な育成

を重点課題として、教育研修体系の原点たる階層別教育プログラムの拡充に努めております。最も優先順位の高いテーマは「多様性を活かした組織と人のマネジメント力向上」で、組織のリーダーたる人材に対して多様な人材集団における価値観や思考スタイルの違いを正しく認識するとともに、「コミュニケーション力を中心としたヒューマンスキルを磨く機会」を設けております。

また「従業員のキャリア自律支援」として、20代新入社員 / 30代中堅社員 / 40～50代ベテラン社員と、年代別に研修の機会を設け、人生における自分のキャリアを様々な視点から考えることで、主体性を高めて業務パフォーマンスの向上に繋げる仕組みを用意しております。

階層別教育体系図

部次長	経営戦略ノウハウ	組織活性化スキル		
課長	メンタルヘルス理解	選抜型 人材育成研修 (管理職層)	新任管理職 マネジメント スキルアップ	組織マネジメント 人材マネジメント
係長	信頼関係向上			ゴール設定・目標達成
主任	伝え方・聞き方			問題解決能力向上
一般社員	セルフマネジメント	時間管理術		
新入社員	ビジネスマナー 会社の仕組み マインドセット	レジリエンス 自己管理能力 傾聴・質問	仕事の進め方 問題解決 情報感度向上	ビジネス文書 ロジカルシンキング
	ヒューマンスキル系	マネジメントスキル系	キャリア系	

50歳キャリア
女性キャリア
キャリア開発

ロ. 次世代生産人材育成プログラム

「次世代生産人材育成プログラム」は将来の中核人材を長期的・計画的に育成していくことを意図した施策で、プレス技術や溶接技術、開発設計、材料・原価等に関する当社独自の考え方・手法を取得するための講座を用意し、組織の分け隔てなく全社の希望者が受講できる仕組みとなっております。講座の講師は各専門部署の社員が担っており、「教わる社員」だけでなく「教える社員」の成長機会にもなっております。一方で、執行役員が講師になるプログラムもあり、所属や資格、担当業務等を問わず参加できるため、全社的なスキルの底上げと部門間の情報共有、機能連携を促進する効果も生み出しております。

2022年度の新設・初開講から、毎年度の教育ニーズ把握とそれに基づく講座見直しを経て、現在は確立した運用体制のもと、受講人数の更なる拡大に向けた施策を検討しております。また知識の習得のみならず、組織をまたいだ人材交流の場としても活用できるよう、開講講座の更なる充実を進めていく計画であります。

<エンゲージメント>

当社では、現状把握及び今後の発展に向けた課題抽出を目的として、2023年度から「エンゲージメント調査」を行っております。直近の2025年度調査結果においては総合スコア：3.38で、前年度からほぼ横ばい(+0.01ポイント)となりました。数値的にはさほど変化が見られなかったものの、詳細分析を行ったところ次のような変化点が確認できております。

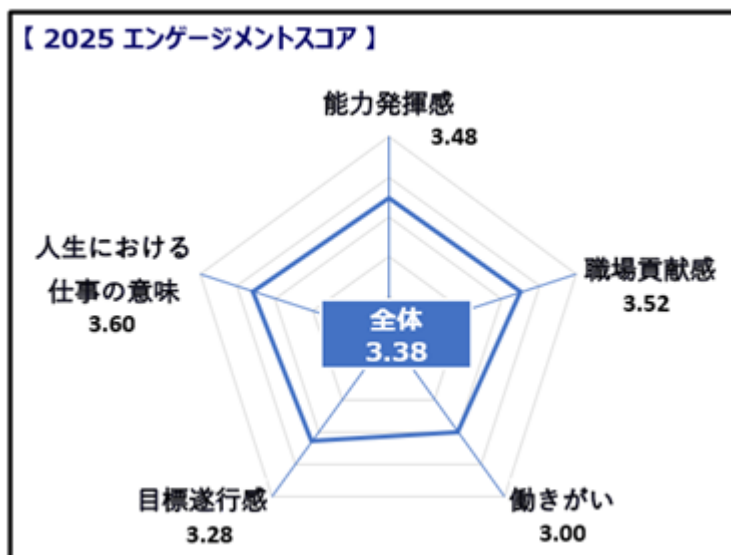
- <スコア上昇要因>
- ・人材採用姿勢や採用実績に対する納得度が向上
 - ・教育研修の機会提供に対する満足度が向上

- <スコア低下要因>
- ・個々の業務目標に対する納得感、及びその達成に向けた推進力が低下
 - ・上司から部下に対する意思/情報伝達の速度及び浸透度が低下

このような結果を踏まえ、現在は人事部と各部門が連携して組織単位での課題解決策を検討しており、今後は課題抽出から対策の実行、検証及びネクストステップの決定まで、1年単位で改善のサイクルを回していく計画であります。

今後もエンゲージメント状態を定点観測して課題や変化点、強みを的確に認識し、更なる発展に向けた打ち手の実行と効果測定に繋げてまいります。

スコア各項目の最大値：5.00～最小値：1.00



リスク管理

人的資本経営におけるリスク管理は、「(1)サステナビリティ全般のリスク」に記載のとおりであります。リスク管理」並びに後述する「3 事業等

指標及び目標

経営戦略に連動した人事戦略の指標として、特に「ダイバーシティ推進」を主眼とした定量的な目標を下表のとおり設定しております。

指標		実績の推移			目標
		2023年度	2024年度	2025年度	
・エンゲージメントサーベイスコア		3.40	3.37	3.38	3.70
・中途採用比率(%)		66.3%	55.5%	46.2%	-
・女性従業員比率(%)		7.0%	7.4%	8.1%	10%以上
・女性管理職比率(%)		1.5%	1.6%	1.6%	3%以上
・育児休業比率(%)	男性	41.9%	47.4%	66.0%	100%
	女性	100.0%	100.0%	100.0%	100%
・一人当たり人材育成投資	教育費(千円)	12.2	14.2	17.0	-
	研修時間(時間)	6.4	17.7	10.2	-

上記以外にも、人事評価の透明性向上やタレントマネジメントに向けた人事情報整備、人権デュー・デリジェンスによるリスクマネジメント強化など、様々な施策の検討を進めております。

ご参照：<https://www.topre.co.jp/sustainability/social/>

中長期的な視点で人的資本への投資を行い、従業員一人ひとりの価値を持続的に高めていく方針であります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

< 海外事業について >

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、北米地区におきましては米国アラバマ州、テネシー州、オハイオ州、ミシシッピ州のTopre America Corporation、メキシコ合衆国ケレタロ州のTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、アジア地区におきましては中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（武漢）汽車部件有限公司、中国広東省の広州三池汽车配件有限公司、タイ王国サムットプラカーン県のTOPRE（THAILAND）CO.,LTD.、またインド共和国グジャラート州のTopre India Pvt. Ltd.を設けております。それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の法律および規制の発動または変更、為替の変動、また感染症・疫病などの発生・蔓延等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

< 製品の不具合について >

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。

また、万が一が当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 災害等のリスクについて >

当社グループは国内及び海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害や、ストライキ、騒乱、感染症・疫病等の発生・蔓延などの影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止、設備投資の遅延が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 移転価格税制について >

当社は、海外連結子会社各社との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

< 情報セキュリティについて >

当社グループは、国内外の全拠点・事業活動において、IT技術やネットワーク等を広範に活用しております。

近年、サイバー攻撃の高度化・巧妙化が進む中で、情報セキュリティ上のリスクは一層高まっており、当社グループとしても、情報漏洩や業務妨害などの不測の事態を回避するための体制整備を重要な経営課題と認識しております。

現在、情報セキュリティポリシーの整備を進めており、これに基づく人材の確保・育成や運用体制の強化など、段階的な取組みを開始しております。

しかしながら、万一、想定を超えるサイバー攻撃や不正アクセス、内部不正等により情報漏洩やシステム障害が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償責任の発生、関係先を含む業務の停滞・停止、ならびに復旧対応にかかるコストの発生などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ183億円増加の3,893億8千7百万円、負債合計は、前連結会計年度末に比べ57億2千5百万円減少の1,421億3百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ240億2千5百万円増加の2,472億8千3百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高3,788億1千5百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益280億4千2百万円（同2.1%減）、経常利益357億8千万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益185億6千1百万円（同31.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プレス関連製品事業は、売上高2,974億8千6百万円（同0.8%減）、セグメント利益（営業利益）166億9千5百万円（同12.7%減）、定温物流関連事業は、売上高658億5千5百万円（同12.8%増）、セグメント利益（営業利益）97億7千2百万円（同24.2%増）、その他（空調機器部門、電子機器部門、輸送事業）は、売上高154億7千3百万円（同1.6%増）、セグメント利益（営業利益）15億8千万円（同3.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は622億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは351億6千2百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは166億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは120億6千9百万円の減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	297,737	97.9%
定温物流関連事業	67,714	116.6%
その他	9,928	110.1%
合計	375,381	101.1%

(注)金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	299,528	100.6	49,946	104.3
定温物流関連事業	65,433	109.3	20,761	98.0
その他	15,579	104.6	1,619	107.0
合計	380,542	102.1	72,327	102.4

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	297,486	99.2
定温物流関連事業	65,855	112.8
その他	15,473	101.6
合計	378,815	101.4

(注)主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	141,535	37.9	134,551	35.5
トヨタ自動車(株)	63,494	17.0	65,902	17.4
本田技研工業(株)	60,266	16.1	61,068	16.1

(注)上記金額には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への販売高を集約して記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、低価法による売却用金型等の正味売却価額の見積り、減価償却資産の耐用年数の設定、有価証券の減損、貸倒引当金、退職給付債務、税効果会計、固定資産の減損等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。その際、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

イ. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ183億円増加の3,893億8千7百万円となりました。

流動資産は、主に仕掛品の増加、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ63億4千1百万円増加の1,802億6千8百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ119億5千8百万円増加の2,091億1千8百万円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ57億2千5百万円減少の1,421億3百万円となりました。

流動負債は、主に1年内償還予定の社債の減少により、前連結会計年度末に比べ128億2千7百万円減少の955億8千6百万円となりました。

固定負債は、主に社債の増加により、前連結会計年度末に比べ71億2百万円増加の465億1千7百万円となりました。

(純資産合計)

主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ240億2千5百万円増加の2,472億8千3百万円となりました。

ロ. 経営成績

(売上高と営業利益)

主に定温物流関連事業において、販売台数が堅調に推移し、特に中型車の販売台数が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。しかしながら、主にプレス関連製品事業において、国内での物量が減少したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、当社グループの業績は、売上高3,788億1千5百万円、前連結会計年度に比べ52億4千6百万円の増収(1.4%増)となりました。

営業利益は、280億4千2百万円、前連結会計年度に比べ6億6百万円の減益(2.1%減)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、受取利息7億9千万円、為替差益57億6千5百万円の計上などにより、77億3千7百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ90億7百万円の増益となりました。これは、主に前連結会計年度の為替差損23億8百万円が為替差益に転じたことなどによりです。

この結果、経常利益は、357億8千万円、前連結会計年度に比べ84億1百万円の増益(30.7%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、主に減損損失67億1千1百万円の計上などにより、60億3千3百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ2億4千7百万円の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ44億1千7百万円の増益(31.2%増)となり、185億6千1百万円となりました。

八．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は622億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億6百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、351億6千2百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益297億4千6百万円、減価償却費238億9千9百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額112億9千5百万円、仕入債務の減少額86億7千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、166億円の減少となりました。主な増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入178億3千8百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出297億6千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、120億6千9百万円の減少となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入95億円であります。主な減少要因は、社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済による支出99億5千8百万円であります。

二．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、鋼材をはじめとした素材価格の高騰に対しては、生産活動に支障をきたさぬよう、安定供給の確保を第一に、そして価格面の影響も最小限にすべく対策を講じてきております。しかし、これは、短期的に収束が期待できない重要な課題であると認識しております。

また、前述の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載のとおり、諸所の課題を認識しており、体制の構築等に取り組んでおります。

ホ．資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備資金需要となっております。

運転資金需要は生産活動に必要な材料及び部品の仕入、製造費、また販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。設備資金需要は工場建設費用、機械装置及び金型等の投資等によるものであります。

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては内部資金の充当を基本としております。不足となった場合は、運転資金は短期借入金、設備資金は長期借入金及び社債の発行により資金調達しております。

設備資金の調達は、国内・海外子会社を含めたグループ全体の長期的な投資計画に基づき、当社で調達計画を作成し、一元管理しております。

ヘ．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

前述の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための指標として、「売上」、「営業利益率」、「ROE」、「ROIC」、「自己資本比率」等を使用しております。

ト．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容
セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(プレス関連製品事業)

プレス関連製品事業におきましては、アメリカ及び中国において物量が増加した一方、国内での物量減少により、プレス関連製品事業全体での売上高は、2,974億8千6百万円、前連結会計年度に比べ24億9千6百万円の減収(0.8%減)となりました。利益面では、国内での物量減少により、セグメント利益(営業利益)は、166億9千5百万円、前連結会計年度に比べ24億3千8百万円の減益(12.7%減)となりました。

セグメント資産は、主に棚卸資産及び有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ154億4千7百万円増加の3,201億4千7百万円となりました。

(定温物流関連事業)

定温物流関連事業におきましては、冷凍車部門において、販売台数が堅調に推移し、特に中型車の販売台数が増加したことなどにより、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、658億5千5百万円、前連結会計年度に比べ74億9千3百万円の増収(12.8%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は97億7千2百万円、前連結会計年度に比べ19億2百万円の増益(24.2%増)となりました。

セグメント資産は、主に棚卸資産及び有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ30億4千1百万円増加の477億8千3百万円となりました。

(その他)

空調機器部門におきましては、住宅部門が堅調に推移した一方、ビル空調部門において半導体工場・オフィスビルの工事延期及び中止の影響を受け、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の国内販売台数が市況影響により減少しましたが、OEM製品の産業装置向けタッチパネル応用製品の販売台数が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。一方、原材料費などの上昇により、営業利益は前期を下回りました。輸送事業におきましては、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、154億7千3百万円、前連結会計年度に比べ2億5千万円の増収(1.6%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、15億8千万円、前連結会計年度に比べ5千6百万円の減益(3.5%減)となりました。

セグメント資産は、主に売掛金の減少により前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少の214億5千5百万円となりました。

5【重要な契約等】

当連結会計年度末現在で、継続している重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東プレ株 (当社)	広州東昇機械 有限公司	中国	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	2026年2月18日から 2027年2月17日まで
東プレ株 (当社)	FSD Group	フランス	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	2025年5月21日から 2026年5月20日まで

(注) 上記の技術援助契約において、ロイヤリティーとして相手方が売上げた契約品目の一定割合を受取ることとしております。

(2) 資本提携契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が一括して行っております。当社の研究開発活動は、開発部においては当社コア技術を応用して追求分野を広げ新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は、1,601百万円であります。

研究開発の概要

< プレス関連製品事業 >

自動車向けプレス部門においては、環境変化に対応するための技術開発を推進しております。軽量化およびコスト適正化を目的とした「鉄の使い切り」アイテムとして、冷間1470MPa材およびホットスタンプ2GPa材の量産適用拡大に取り組むとともに、さらなる高強度材を用いた部品開発も進めております。

今後の車体構造を見据え、プレスによる部品一体化構造への対応を進めるとともに、車体構造・生産性・コストの最適化を図るべく、構造解析に注力しております。特に、成形CAEおよび衝突CAEの評価技術向上に加え、AI活用による業務効率化を推進しており、これらの技術に裏打ちされた信頼性の高い構造提案を行っております。

< 定温物流関連事業 >

冷凍機器部門については、冷凍車の環境対策への取組みとしてBEV・FCEVに対応した電動冷凍装置ER-systemの市場導入を拡大すると共に更なる省エネ・高効率化に向けた次期モデル冷凍装置の開発を進めております。また、気温上昇に伴い多様化する定温輸送ニーズに対応するため、高性能電池を搭載した新型GBSの開発や幅広い配送温度に対応する乾燥モード付ヒートポンプ冷凍装置の機種拡大を進めております。

運送業界の課題であるドライバー不足の問題に対しては、保冷コンテナの大型化による積荷量アップを推進するため、コンテナをモデルチェンジし機能性・耐久性を向上させた新モデルの開発を進めております。

< その他事業 >

空調機器部門については、送風機・換気・ヒートポンプ製品の省エネ化に欠かせない技術であるモータ・インバータの研究、開発を進めております。今後、自社の住宅・工場向け空調製品に展開し、省エネ性向上、CO₂排出削減に貢献してまいります。

電子機器部門については、自社保有技術である静電容量技術を応用したREALFORCEブランド製品の拡充のため、新機能の搭載や新たなデザインでの新製品開発、省電力設計やバイオマス素材の使用など環境に配慮した製品開発、また新しい市場の開拓を進めております。

企業向け製品については、セキュリティPINパッドの技術や、高耐久キーボードの技術を活かし、特殊な用途の入力装置の開発や、長年培ってきた組込技術やタッチパネル技術を活かし、お客様の仕様に対応した組込型タッチパネルモニターや、組込型キーボードなどの製品開発を進めております。

開発のキーワードとしては、「本気な人に相応しい最高の仕事道具」をコンセプトに開発を進めております。

< 開発部 >

開発部については、冷熱技術、電子技術等の自社保有技術に新技術を加え、新規事業の創出及び既存事業の拡大に繋がる商品の開発を行っております。新規事業の創出では、持続可能な開発を行うべく、開発システムの確立に向けた展開を継続しております。定温物流関連では、断熱技術の追求により、ラストワンマイルなどに対応した高断熱物流機器の開発を展開しております。空調機器関連では、住宅の高断熱化を背景に大手ハウスメーカー向けに特徴のあるオリジナル全館空調システムの開発を展開しております。電子機器関連では、アナログセンシング技術を応用した新型スイッチの開発を展開しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、プレス関連製品事業を中心に全体で29,215百万円の投資を実施いたしました。

プレス関連製品事業では、当社においては自動車用プレス部品金型を中心に2,821百万円の設備投資を実施いたしました。また、自動車用プレス部品の生産設備を中心に、主に連結子会社である東プレ九州(株)において5,035百万円、Topre America Corporationにおいて12,951百万円、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.において1,262百万円、Topre India Private Limitedにおいて2,931百万円などの設備投資を実施いたしました。これらを含めて、当社グループのプレス関連製品事業では、27,135百万円の設備投資を実施いたしました。

定温物流関連事業では、当社においては冷凍車の生産設備を中心に1,423百万円の設備投資を実施いたしました。これを含めて、当社グループの定温物流関連事業では、1,505百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模原事業所 (神奈川県相模原市 中央区、他)	プレス関連製品 事業、その他	生産設備	4,932	3,739	1,516 (175,237)	48	4,465	14,703	802
広島事業所 (広島県 東広島市)	定温物流関連事業	生産設備	508	315	106 (91,292)	-	60	991	195
栃木事業所 (栃木県 河内郡上三川町)	定温物流関連事業	生産設備	2,575	606	123 (168,360)	4	425	3,735	388
岐阜事業所 (岐阜県 加茂郡川辺町)	その他	生産設備	678	124	195 (30,546)	6	109	1,114	142
本社その他 (東京都中央区、 他)	全社管理業務	事務所	18	27	-	4	52	102	48

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 帳簿価額には、無形固定資産の金額を含んでおります。

3. 相模原事業所の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
トプレック㈱	本社営業所及び サービスセンター (東京都 中央区 その他27ヶ所)	定温物流 関連事業	管理及び 販売設備	541	26	1,279 (9,691)	36	49	1,933	183
東邦興産㈱	本社営業所 (神奈川県 相模原市 中央区 その他14ヶ所)	その他	運送用 車輛他	279	24	943 (26,163)	666	12	1,925	235
東プレ九州㈱	九州事業所 (福岡県 久留米市 その他1工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	5,647	5,680	1,094 (90,818)	41	3,174	15,637	439
東プレ東海㈱	東員本社 (三重県 員弁郡東員町 その他2工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	2,614	2,697	900 (62,467)	80	591	6,884	279
三池工業㈱	本社戸塚工場 (神奈川県 横浜市 その他3工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	38	18	627 (65,587)	-	56	741	145

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 帳簿価額には、無形固定資産の金額を含んでおります。
3. 東プレ九州㈱、及び、東プレ東海㈱の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Topre America Corporation	本社工場 (米国アラバマ州 カルマン市 その他3拠点)	プレス関連 製品事業	生産設備	47,687	20,065	1,006 (982,071)	-	3,120	71,880	2,197
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ ケレタロ州 サンファンデル リオ市)	プレス関連 製品事業	生産設備	3,985	8,023	454 (102,187)	-	2,028	14,490	929
東普雷(佛山) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 広東省佛山市)	プレス関連 製品事業	生産設備	580	1,379	-	-	723	2,683	214
東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 湖北省襄陽市)	プレス関連 製品事業	生産設備	627	1,352	-	-	246	2,225	130
東普雷(武漢) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 湖北省武漢市)	プレス関連 製品事業	生産設備	0	0	-	-	0	0	1
広州三池 汽车配件有限公司	本社工場 (中国 広東省広州市)	プレス関連 製品事業	生産設備	0	0	-	-	1	1	133
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ サムットプラ カーン県 バーンボ 郡)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,937	29	2,235 (103,000)	-	447	4,650	177
Topre India Private Limited	本社工場 (インド グジャラート州 アーメダバード 県)	プレス関連 製品事業	生産設備	2,289	6,577	-	-	475	9,342	223

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 帳簿価額には、無形固定資産の金額を含んでおります。
3. 「その他」の帳簿価額の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。
4. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	相模原事業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型 及び生産設備等増設	3,356	960	自己資金 及び 借入金	2025年 4月	2027年 3月	(注)
提出会社	栃木事業所 (栃木県 河内郡 上三川町)	定温物流 関連事業	冷凍車 第六工場新設	2,009	775	自己資金 及び 借入金	2025年 4月	2026年 7月	(注)
東プレ九州㈱	久留米工場及び 苅田工場 (福岡県 久留米市 田主丸町 他)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型 及び生産設備等増設	5,897	3,324	自己資金 及び 借入金	2024年 12月	2026年 8月	(注)
Topre America Corporation	テネシー工場 (米国 テネシー州 スマーナ市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用生産設備 及び生産工場等増設	21,872	10,232	自己資金 及び 借入金	2024年 5月	2026年 5月	(注)
	オハイオ工場 (米国 オハイオ州 スプリング フィールド市)		自動車プレス 部品用生産設備 及び生産工場等増設	7,065	4,185		2024年 2月	2026年 5月	(注)
Topre India Private Limited	本社工場 (インド グジャラート州 アーメダバード 県)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用生産設備 及び生産工場等増設	2,134	1,148	自己資金 及び 借入金	2025年 8月	2027年 3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算出できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

(ストックオプション制度の内容)

該当事項はありません。

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2000年6月7日	230,000	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	25	120	179	8	3,594	3,949	-
所有株式数(単元)	-	190,535	6,691	66,516	123,131	37	152,905	539,815	40,324
所有株式数の割合(%)	-	35.30	1.24	12.32	22.81	0.01	28.33	100.00	-

(注) 自己株式4,430,266株は「個人その他」に44,302単元、「単元未満株式の状況」欄に66株含めて記載しております。なお、自己株式4,430,266株は、株主名簿上の株式かつ実保有残高であります。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8-1	6,253	12.61
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,876	9.83
石井直子	東京都目黒区	2,660	5.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,135	4.30
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,870	3.77
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,622	3.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	1,429	2.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,265	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,229	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	1,138	2.29
計	-	24,482	49.36

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務および年金特金口に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,253千株
株式会社日本カストディ銀行 4,876千株
(所有株式の内訳は、信託口4,871千株、年金特金口5千株)

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,430,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,551,300	495,513	-
単元未満株式	普通株式 40,324	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	495,513	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式173,100株が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	4,430,200	-	4,430,200	8.20
計	-	4,430,200	-	4,430,200	8.20

(注)上記の自己所有株式及び自己保有の単元未満株式66株のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式173,163株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員向け業績連動型株式報酬制度について

当社は、2016年6月28日開催の第121回定時株主総会において、取締役（社外取締役及び海外居住者を除く。）を対象として、株主の皆様との利害共有意識を強化するとともに、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

なお、2024年6月26日に就任いたしました当社の執行役員（海外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）についても、本制度の対象としております。

また、2024年6月26日開催の第129回定時株主総会において、本制度の改定について承認を得ております。

なお、2026年5月14日開催の当社取締役会決議により、本制度の対象期間を2027年3月末日で終了する事業年度から2031年3月末日で終了する事業年度まで延長することを決定しております。

1. 本制度の概要

本制度は、2022年3月末日で終了する事業年度から2026年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度を対象として、各事業年度の会社業績指数（連結営業利益、連結ROE等）及び非財務指数の目標値に対する達成度並びに役位に応じた当社株式を取締役の退任時に役員報酬として交付する制度であります。

2. 取締役等に取得させる株式の総額

500百万円

3. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益権者要件を充足する者

4. 信託内の当社株式に関する議決権行使

本制度の実施のために設定した信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

(ご参考)

100%子会社であるトプレック株式会社、東プレ東海株式会社及び東プレ九州株式会社の業務執行取締役（社外取締役及び海外居住者を除く。）及び執行役員（海外居住者を除く。）についても、本制度の対象としております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月14日)での決議状況 (取得期間 2025年5月15日~2025年5月15日)	1,215,000	2,217,375,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,215,000	2,217,375,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。なお、当該決議による自己株式の取得は、2025年5月15日をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年5月14日)での決議状況 (取得期間 2026年5月15日~2026年5月15日)	1,155,000	2,951,025,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,050,000	2,682,750,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。なお、当該決議による自己株式の取得は、2026年5月15日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	403	882,316
当期間における取得自己株式	4	9,756

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2. 上記の取得自己株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が取得した当社株式を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,430,266	-	5,480,270	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。
2. 上記の処理自己株式数及び保有自己株式数には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式数を含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、継続的に配当を実現することを基本方針としております。

内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当は1株につき40円、期末配当としては60円とし、年間としては100円の配当といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月14日 取締役会決議	1,983	40.00
2026年6月24日 定時株主総会決議	2,975	60.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレート・ガバナンスに関する体制の充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

当社は、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を採用しております。

取締役会は、社外取締役3名を含む6名（うち女性1名）で構成されており、会議体として機能するのに適切な規模を維持しております。その結果、積極的な審議・検討が行われ、迅速かつ確かな意思決定と、機動的・効率的な運営が可能な経営体制となっております。

また、取締役会の機能強化を目的として、2024年6月より委任型執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役を兼任する3名を含む計11名で構成されており、経営の監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図っております。

なお、当社の定款における取締役の定数は、15名以内と定めております。

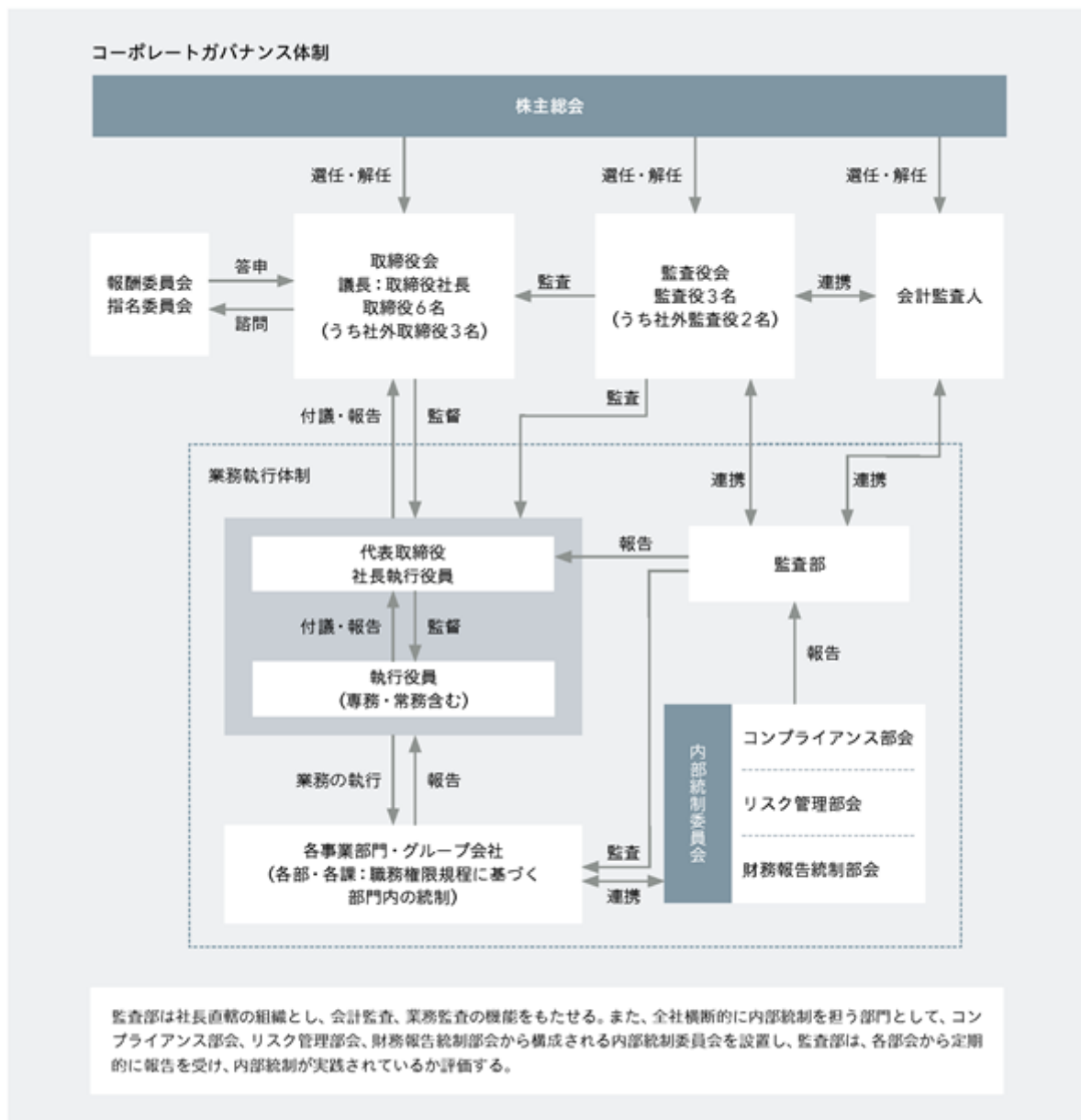
当事業年度においては、取締役会を14回開催しており、個々の取締役、監査役の出席状況は次のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
代表取締役社長執行役員	山本 豊	100%（14回/14回）
取締役専務執行役員	原田 勝郎	100%（14回/14回）
取締役専務執行役員	露木 好則	100%（14回/14回）
社外取締役	高田 剛	100%（14回/14回）
社外取締役	小笠原 直	100%（14回/14回）
社外取締役	緑川 芳江	86%（12回/14回）
常勤監査役	北林 富雄	100%（14回/14回）
社外監査役	佐藤 政彦	100%（14回/14回）
社外監査役	田中 秀一	100%（14回/14回）

当社では、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、2023年6月28日に取締役会の諮問機関として、取締役の指名方針等に関する役割を持つ「指名委員会」を設置いたしました。当社の指名委員会は年1回以上開催することとされており、取締役の指名方針、選解任、後継者計画について審議しております。指名委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、社外取締役全員（3名）を委員とする、合計4名で構成されております。当事業年度においては4回開催され、緑川取締役の1回欠席を除き、全ての委員が全ての会に出席しております。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。社外監査役（2名）は、弁護士、公認会計士として、それぞれ法務、会計の分野に専門的な知見を有し、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的監視のもとに、さまざまな意見を表明することにより、適法性、公正性及び透明性の観点から、経営の監視機能の役割は十分に果たしているものと判断しております。したがって当社は、社外監査役により独立・公正な立場で取締役の職務執行についての有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び独立性を確保したガバナンス体制を有しており、株主・投資家等からの信認を確保していくうえで十分に実効的な経営監視が期待できることから、当面、現状の体制を維持することとしております。

ロ．当社の機関・内部統制の関係図



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、内部統制委員会を設け「コンプライアンス活動」「リスク管理」「財務報告の信頼性確保」を推進するため、三部会を組織しております。企業の社会的責任を果たすという目標に向かうため、東プレグループの基本理念及び行動指針を策定し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に取り組んでおります。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の中に、リスク管理部会を設置し、コンプライアンス部会、財務報告統制部会と連携しながら、リスク管理を行っております。リスク管理規則によりリスクを評価し各部門のリスクを洗い出し、未然防止を検討しております。重大リスクについては「防止及び対策」を作成し、内部監査を実施し管理しております。また、リスクが発生した事後の対応については、危機管理規則を定め会社への影響や損失を最小限に抑える対応について平素から検討しております。

コンプライアンス上の問題があった場合には、直接コンプライアンス担当者に通報・相談ができる内部通報制度を設けております。また、通報については、弁護士ルートも併設し、早期の段階でリスクを未然防止できる体制を取っております。

また、コンピュータウイルスや不正アクセス等、外部からのサイバー攻撃による情報システムの機能不全や混乱を防ぐため、システム対応人材の確保や育成、社内周知、定期確認などにより、情報セキュリティ体制の強化に取り組んでおります。また、2024年2月より、セキュリティ対策チームを設置し、グループ会社全体として、継続して情報セキュリティの強化を進めてまいります。

ハ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

東プレグループ企業各社より内部統制委員会の委員を選出し、当社及び東プレグループ企業各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。

また、当社の取締役は、東プレグループ企業各社の取締役会より業務執行状況の報告を受け、当社の取締役会でその内容を報告しております。

ニ．責任限定契約の概要

非業務執行取締役及び監査役について、当社への損害賠償を一定範囲に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、内容は次のとおりであります。

- a．非業務執行取締役又は監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負います。
- b．上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

ホ．取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- a．自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- b．中間配当金
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は取締役、監査役、及び子会社役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は、全額会社が負担しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	山本 豊	1962年3月10日生	1984年4月 当社入社 2010年5月 当社自動車機器事業部相模原工場長兼広島工場長 2010年7月 当社自動車機器事業部相模原工場長 2011年6月 当社購買本部購買部長 2014年6月 当社取締役就任 2014年6月 当社購買本部長 2015年6月 東京メタルバツク㈱代表取締役社長就任 2016年6月 当社商品事業本部空調機器部長 2016年6月 当社商品事業本部電子機器部担当 2017年10月 当社岐阜事業所長 2018年6月 当社常務取締役就任 2018年6月 当社商品事業本部長 2020年6月 当社業務本部長 2022年6月 当社代表取締役社長就任 2024年6月 当社代表取締役社長執行役員就任(現)	(注)3	18
取締役専務執行役員 商品事業本部長 兼 同冷凍機器事業部長 兼 広島事業所長 兼 栃木事業所長 兼 岐阜事業所長 兼 開発部担当	原田 勝郎	1958年5月31日生	1977年4月 当社入社 2001年7月 当社冷凍機器事業部栃木工場長 2006年6月 東京金属工業㈱代表取締役社長(2011年12月退任) 2007年4月 当社冷凍機器事業部栃木工場長 2011年12月 当社冷凍機器事業部広島工場長 兼自動車機器事業部広島工場長 2013年4月 当社商品事業本部冷凍機器事業部栃木工場長 2013年6月 東京金属工業㈱代表取締役社長 2016年6月 当社取締役就任 2016年6月 当社商品事業本部冷凍機器事業部副事業部長 2016年6月 当社広島事業所長(現) 2016年6月 当社栃木事業所長(現) 2017年4月 当社商品事業本部冷凍機器事業部長(現) 2020年6月 当社常務取締役就任 当社商品事業本部長(現) 2022年6月 当社岐阜事業所長(現) 2024年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	41
取締役専務執行役員 業務本部長 兼 購買本部長 兼 品質本部担当	露木 好則	1960年6月9日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 当社総務部長兼秘書室部長 2010年6月 当社取締役就任 2011年6月 当社総務人事部長兼秘書室部長 2012年2月 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司董事長就任 2013年4月 当社総務人事部長兼人材開発部長 2014年6月 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董事長兼總經理 2017年10月 当社購買本部長(現) 2018年2月 当社相模原事業所長 2022年6月 当社常務取締役就任 2022年6月 当社業務本部長(現) 2024年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	35

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高田 剛	1972年7月28日生	2000年4月 弁護士登録 2000年4月 鳥飼総合法律事務所入所 2007年5月 (株)マルエツ 社外監査役(現) 2007年6月 当社社外監査役就任 2015年6月 当社社外取締役就任(現) 2016年1月 和田倉門法律事務所設立(現) 2020年3月 (株)IP DREAM(旧:(株)見果てぬ夢) 社外取締役(現) 2021年3月 ノーリツ鋼機(株) 社外取締役(現) 2022年6月 (株)オープンドア 社外取締役(現)	(注)3	-
取締役	小笠原 直	1965年8月19日生	1989年4月 (株)第一勧業銀行入行 1991年12月 太陽監査法人入所 1992年8月 公認会計士登録 2007年4月 太陽ASG監査法人代表社員 2008年10月 監査法人アヴァンティア法人代表(現) 2010年4月 (独)国立大学財務・経営センター監事就任 2016年4月 (独)大学改革支援・学位授与機構監事(現) 2016年6月 都築電気(株) 社外監査役 当社社外取締役就任(現) 2022年3月 日機装(株) 社外監査役(現) 2022年6月 都築電気(株) 社外取締役(現)	(注)3	-
取締役	緑川 芳江	1979年5月8日生	2007年12月 弁護士登録 2008年1月 森・濱田松本法律事務所入所 2014年9月 シンガポールAllen & Gledhill 法律事務所(出向) 2015年1月 ニューヨーク州弁護士登録 2016年10月 Freshfields Bruckhaus Deringer 法律事務所入所 2017年10月 のぞみ総合法律事務所入所 2019年1月 三浦法律事務所パートナー(現) 2019年6月 (株)アイ・ピー・エス 社外監査役 2019年6月 SOSiLA物流リート投資法人 監督役員(現) 2022年5月 (株)ペイカレント・コンサルティング 社外監査役 2023年5月 (株)ペイカレント(旧:(株)ペイカレント・コンサルティング) 社外取締役(監査等委員)(現) 2023年6月 (株)ジャストシステム 社外取締役(現) 当社社外取締役就任(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 常勤	七戸 博	1966年2月18日生	1986年4月 当社入社 2012年7月 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司 出向 2017年4月 当社経理部長 2020年10月 当社グローバル経理部長 2026年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	6
監査役	佐藤 政彦	1963年4月2日生	1988年10月 中央新光監査法人入所 1992年8月 公認会計士登録 2007年7月 EY新日本有限責任監査法人移籍 (旧:新日本監査法人) 2011年5月 税理士登録 佐藤会計事務所開設(現) 2015年6月 当社 補欠監査役 2017年7月 医療法人くぼじまクリニック 監事 2018年7月 医療法人おおしまクリニック 監事 2023年6月 当社社外監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	田中 秀一	1963年3月1日生	1989年4月 弁護士登録、遠藤・萬場法律事務所入所 2000年4月 志知・田中法律事務所開設 2003年6月 (株)トーモク 監査役 2008年4月 田中秀一法律事務所開設 2011年10月 銀座法律事務所入所(現) 2023年6月 当社社外監査役就任(現) 2024年5月 ウエルシアホールディングス(株) 社外監査役	(注)5	-
計					102

- (注) 1. 取締役高田剛、小笠原直、緑川芳江は「社外取締役」であります。
2. 監査役佐藤政彦、田中秀一は「社外監査役」であります。
3. 2026年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2026年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、2024年6月26日より、意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化を図ることを目的に新たに委任型執行役員制度を導入しております。
なお、委任型執行役員は次頁のとおりであります。

委任型執行役員

役名	氏名	担当
代表取締役社長執行役員	山本 豊	-
取締役専務執行役員	原田 勝郎	商品事業本部長 兼 同冷凍機器事業部長 兼 広島事業所長 兼 栃木事業所長 兼 岐阜事業所長 兼 開発部担当
取締役専務執行役員	露木 好則	業務本部長 兼 購買本部長 兼 品質本部担当
常務執行役員	松尾 雅弘	グローバル自動車機器事業本部長 兼 相模原事業所長
執行役員	山城 活博	グローバル自動車機器事業本部 生産本部 中国拠点統括 東プレ中国（佛山、襄陽、武漢） 董事長
執行役員	木下 武人	商品事業本部 空調機器部 事業部長
執行役員	持田 智彦	商品事業本部 電子機器部 事業部長
執行役員	矢吹 譲次	商品事業本部 冷凍機器事業部 副事業部長 兼 同 技術部長
執行役員	原田 哲州	グローバル自動車機器事業本部 生産本部 北米拠点統括 東プレアメリカ社長
執行役員	石原 勸浩	グローバル自動車機器事業本部 戦略本部長
執行役員	松浦 孝一郎	業務本部 副本部長 兼 同 総務部長

社外役員の状況

イ．員数及び当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準として東京証券取引所が定める要件を採用し、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役の選任におきましては、出身分野における実績と見識を有すること、本人及び本人が関係する会社、団体等と重要な取引関係がなく、独立性が高いこと、並びに監査役会の職務につき十分な時間が確保できることを基本方針としております。

そして、社外取締役及び社外監査役と当社は過去及び現在において、人的関係をはじめ、重要な資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、いずれも株式会社東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員に該当するものとして届出を行っております。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

氏名	役職	企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方
高田 剛	社外取締役	弁護士としての専門的見地と企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
小笠原 直	社外取締役	公認会計士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会において、当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能を果たすことができるものと判断しております。また、2007年4月から約1年間、当時当社の会計監査人であった監査法人の代表社員として当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
緑川 芳江	社外取締役	弁護士としての専門的見地と海外を含む企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
佐藤 政彦	社外監査役	公認会計士、税理士として培った会計、税務に関する高度な専門知識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、2006年度3月期までの間、当時当社の会計監査人であり当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。現在において、佐藤政彦氏が勤務されていた監査法人と、佐藤政彦氏および当社との間に何らの契約関係は無いことから、独立役員として一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
田中 秀一	社外監査役	弁護士として培われた、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、月次又は必要に応じて随時開催される監査役会に出席し、常勤監査役と緊密な意見交換を行っております。また社外監査役は、会計監査人による監査計画、実施状況、監査結果についての報告会に出席し、意見を表明しております。

内部監査部門である監査部は、監査役会に対し定期的に業務報告を実施し、社外取締役及び、社外監査役を含めた監査役全員と緊密な意見交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、3名で構成し、そのうち2名を社外監査役とすることで透明性を高め、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために監査法人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行い、また、年間監査計画の策定及び決算監査報告にあたり、意見交換を行い相互連携を図っております。

なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

イ．監査役会の開催頻度等

当事業年度においては、監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
常勤監査役	北林 富雄	100% (13回/13回)
社外監査役	佐藤 政彦	100% (13回/13回)
社外監査役	田中 秀一	100% (13回/13回)

ロ．監査役会の具体的な検討内容

- ・ 監査計画及び監査業務分担の決定
- ・ 重点的取組み（コンプライアンス及びサステナビリティへの取組み、子会社の運営状況）の決定
- ・ 代表取締役との意見交換
- ・ 会計監査人や監査部との意見交換
- ・ 会計監査人の評価、再任不再任、監査報告書案の検討
- ・ 月例報告（中期経営計画の進捗状況、社内会議の内容）

ハ．個々監査役の主な活動状況

個々の監査役は上記監査役会における検討内容を踏まえた分担業務を遂行するとともに、その過程で得られた所見に基づき代表取締役等との意見交換を行いました。

また、取締役会や社内役員会議への出席や意見表明などを通じて必要な提言も行っております。

さらに、本年度中に発生した課題について、代表取締役へのヒアリングや経営から独立した立場からの意見表明を行い、重要な案件については、稟議決裁手続についても監査を行い、業務フローの適切な実施状況を確認しました。

内部監査の状況

内部監査部門については、社長直轄の組織として監査部（4名で構成）を設置し、期中の取引を含む業務全般について、監査計画に基づき定期的に事業所往査を行い、会計及び業務執行について監査役、監査法人とも連携し監査を行っております。また監査部は、取締役会に直接報告する仕組みはありませんが、その活動状況を定期的に社長及び監査役会へ報告し、意見交換と情報の共有化が行われる体制とし、効率的・効果的な監査となるよう努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

20年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	柴谷	哲朗
同上		堤	康

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 16名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人選任にあたっての検討内容は、以下のとおりであります。

監査法人としての独立性及び品質管理体制を適切に有していること

当社グループのグローバルな事業活動にあたり、専門的かつ適切な監査が可能な体制を有していること

以上を総合的に判断し、監査法人を選定しております。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、これに基づき、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社グループの業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる監査体制及び海外のネットワークが整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	1	47	1
連結子会社	-	-	-	-
計	44	1	47	1

当社における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレターの作成等について対価を支払っております。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(グラントソントンインターナショナル)に属する組織に対する報酬(イ．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	3	-	3
連結子会社	41	8	45	9
計	41	11	45	13

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格税制に関するアドバイザリー業務であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人からの監査計画及び監査内容等に関する説明に基づき、当社と会計監査人との間で報酬額について協議を行い合意し、その結果を監査役会において報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は会計監査人への評価を含めて総合的に検討した結果、妥当と判断し会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項
当社は役員の報酬等の額の決定に関して、次の基本方針を定めております。

- ・取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度
- ・経営成績に連動した報酬制度
- ・取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

これらの方針にもとづき、取締役の報酬体系については、基本報酬、短期業績連動報酬、中期業績連動報酬で構成しております。監査役の報酬体系は、基本報酬のみとしております。

[取締役の報酬]

当社の取締役（社外取締役を除く。）の報酬等は、基本報酬、短期業績連動報酬である賞与、中期業績連動報酬である株式報酬で構成しております。

・基本報酬

月額報酬に関しては、代表取締役を含む取締役および社外取締役により構成する任意の決定機関である報酬委員会での協議により、各人別の支給額を決定します。

・賞与

単年度業績に連動した賞与は、「連結営業利益率」、「連結増収率」等および各取締役の業績貢献度を勘案し、報酬委員会にて個人別の支給金額を決定いたします。

・株式報酬

株式報酬の算出は、事業年度ごとの「連結営業利益」および「連結ROE」の達成度に応じてポイントの付与を行い、付与されるポイント数の累計値に応じて自社株式を支給しております。なお、2025年3月期からは、中期経営計画達成に向けたインセンティブ性および企業価値向上を目的とし、財務的業績連動指標（連結営業利益、連結ROE）に加え、非財務的業績連動指標（エンゲージメント、サステナビリティ）を指標といたします。具体的な算定方法は下記「株式報酬の算定方法」のとおりです。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、「基本報酬」および短期業績連動報酬である「業績連動型の賞与」については2008年6月26日であり、決議の内容は取締役の報酬額を年額350百万円以内としております。また、中期業績連動報酬である「業績連動型の株式報酬」については2016年6月28日の株主総会で制度導入の決議をしており、その内容は、2008年6月26日に決議された取締役の報酬限度額（年額350百万円）とは別枠で、取締役に対して株式報酬を支給するものであり、当社が拠出する金員の上限を5事業年度で300百万円以内、110,000ポイント以内としております。当該決定に係る取締役（社外取締役を除く。）の員数は11名であります。

このうち、短期業績連動賞与については、連結営業利益率と連結増収率等のそれぞれのパーセンテージを適用テーブルに当てはめて賞与を算出しており、当連結会計年度における実績は、連結営業利益率7.4%、連結増収率101.4%となりました。中期業績連動報酬については、取締役（社外取締役を除く。）および業務部門担当執行役員に対する財務的業績連動指標として、中期経営計画（以下、「中計」という。）に掲げる連結営業利益額と連結ROE（自己資本当期純利益率）を採用しており、当連結会計年度における実績は、連結営業利益額28,042百万円、連結ROE（自己資本当期純利益率）8.0%となっております。

当社の取締役の報酬等は上記決定方針の下、報酬委員会への諮問を経て取締役会で議論を重ね決議された規程に基づき、株主総会で決議された上限金額の範囲内で支払われております。

このため当事業年度の取締役の報酬等は、上記決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、社外取締役の報酬に関しては、業務執行から独立した立場で、経営の監督機能を果たすという観点から、業績に連動しない基本報酬のみで構成されております。

当社は、公平性・客観性・透明性と説明責任を強化するために、任意の報酬委員会を設置しており、報酬委員会の委員の過半数は社外取締役により構成されております。取締役の個人別の報酬等の決定は、報酬委員会にて審議の上取締役会において決議しております。

当事業年度においては、報酬委員会を1回開催しており、個々の委員の出席状況は次のとおりであります。

	地位	氏名	出席状況
委員長	代表取締役社長執行役員	山本 豊	100% (1回/ 1回)
委員	取締役専務執行役員	露木 好則	100% (1回/ 1回)
委員	社外取締役	高田 剛	100% (1回/ 1回)
委員	社外取締役	小笠原 直	100% (1回/ 1回)
委員	社外取締役	緑川 芳江	100% (1回/ 1回)

株式報酬の算定方法

当社は、2016年6月28日の株主総会における決議により、当社の取締役（社外取締役および海外居住者を除く。以下、同じ。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する取締役の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬BIP信託（以下、「本信託」という。）を通じて取得され、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて当社の取締役に当社株式および当社株式の換価処分相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）が交付および給付（以下、「交付等」という。）される業績連動型の株式報酬制度です。本制度には、当社の執行役員（海外居住者を除く。以下、同じ）ならびに100%子会社であるトプレック株式会社、東プレ東海株式会社および東プレ九州株式会社の業務執行取締役（社外取締役および海外居住者を除く。以下、同じ。）および執行役員（海外居住者を除く。以下、同じ。）も参加しております。

本制度では、1事業年度ごとの「連結営業利益」および「連結ROE」等の達成度に応じて付与するポイントを確定し、取締役の退任時に、原則として累積したポイント数の70%については当社株式の交付を行い、残りについては納税資金に充当する目的で金銭換価のうえ、金銭を給付することとしております。株式等の払い出しは定時株主総会時点の退任により受益権が確定する場合は、当該総会の日から2か月以内としておりますが、退任・出国・死亡によって信託受益権の確定が職務執行期間の途中で起きる場合は、各事由に該当した時点で、その直前の事業年度について確定した業績連動係数に基づいて、当該事業年度の業績連動係数を確定いたします。

本制度により取締役に毎年6月に、前年7月1日から同年6月末日までの期間（以下、「支給対象期間」という。）を対象として、同年3月31日で終了した事業年度（以下、「評価対象年度」という。）の業績に応じてポイント付与されます。

なお、2025年3月期より下記方法に基づき算定のうえ、1事業年度あたりに取締役に付与するポイント数を確定します。

（当社取締役および執行役員の株式報酬）

a) 支給対象役員

法人税法第34条第1項の要件を満たす「業務執行役員」である取締役および執行役員を対象とする。

b) 総支給水準

1事業年度あたり、取締役および執行役員に付与するポイント数の合計の上限は、50,400ポイント（1ポイントあたり当社株式1株）とする。

c) ポイント算定方法

取締役および執行役員への付与ポイント数は、以下の算定式によって個別に決定する。

算定式

付与ポイントの計算は、以下の算式により計算したAおよびBの合計とする。

付与ポイント数A（1未満の端数切捨て） = 役位別基準ポイント × 財務的業績連動係数

付与ポイント数B（1未満の端数切捨て） = 役位別基準ポイント × 非財務的業績連動係数

1. 役位別基準ポイント

役位別基準ポイント表

役位（ 1 ）	基準ポイント
取締役社長執行役員	8,000
取締役専務執行役員	4,500
取締役常務執行役員	3,500
業務部門担当常務執行役員	2,600
事業部門担当常務執行役員	2,600
業務部門担当執行役員	2,000
プレス事業担当執行役員	2,000
定温物流関連事業担当執行役員	2,000
空調機器事業担当執行役員	2,000
電子機器事業担当執行役員	2,000

（ 1 ）各評価対象事業年度における3月31日時点の制度対象者の役位に基づくものとする。

各役位の付与ポイント数Aの上限

下表の上限は1人当たりの1年間の付与上限を示す。

役位	対象人員数(名)	付与ポイントA上限
取締役社長執行役員	1	9,600
取締役専務執行役員	2	5,400
取締役常務執行役員	-	4,200
事業部門担当常務執行役員	1	3,120
業務部門担当常務執行役員	-	3,120
事業部担当執行役員(2)	6	2,400
業務部門担当執行役員(3)	1	2,400

(2) 事業部担当執行役員とは、プレス事業、定温物流関連事業、空調機器事業、電子機器事業を担当する執行役員をいう。

(3) 業務部門担当執行役員とは業務本部、購買本部、品質本部において管理系業務を担当する執行役員をいう。

2. 業績連動係数

(1) 業績連動係数算式

付与ポイント数の算定に用いる業績連動係数は財務的業績連動係数および非財務的業績連動係数とし、その詳細はそれぞれ次のとおりとする。

<p>< 取締役および業務部門担当執行役員(業務部門担当常務執行役員含む) ></p> <p>財務的業績連動係数 = 連結営業利益係数 × 50% + 連結ROE係数 × 30%</p> <p>非財務的業績連動係数 = 単体エンゲージメント係数 × 10% + 単体サステナビリティ係数 × 10%</p>	
<p>< 事業部門担当執行役員(事業部門担当常務執行役員含む) ></p> <p>財務的業績連動係数 = 連結営業利益係数 × 25% + 連結ROE係数 × 15%</p> <p style="padding-left: 40px;">+ 担当事業連結営業利益係数 × 25%</p> <p style="padding-left: 40px;">+ 担当事業連結ROE係数 × 15%</p> <p>非財務的業績連動係数 = 単体エンゲージメント係数 × 10%</p> <p style="padding-left: 40px;">+ 単体サステナビリティ係数 × 10%</p>	

(1-1) 取締役および業務部門担当執行役員(業務部門担当常務執行役員含む)に適用される財務的業績連動係数

連結営業利益係数の判定

連結営業利益係数は、中計期間中の各年度について、毎年設定される連結営業利益目標に対して、実績連結営業利益が何パーセント達成しているかを示す。

連結営業利益達成度(4)		連結営業利益係数
中計値150%以上	-	1.50
中計値135%以上	中計値150%未満	1.40
中計値125%以上	中計値135%未満	1.30
中計値115%以上	中計値125%未満	1.20
中計値105%以上	中計値115%未満	1.10
中計値95%以上	中計値105%未満	1.00
中計値85%以上	中計値95%未満	0.90
中計値75%以上	中計値85%未満	0.80
中計値65%以上	中計値75%未満	0.70
中計値55%以上	中計値65%未満	0.60
中計値45%以上	中計値55%未満	0.50
-	中計値45%未満	0.00

(4) 業績達成度は以下の算定式により算定するものとする。

(業績達成度の算定式) 営業利益実績値 ÷ 営業利益目標値 × 100%

連結ROE（自己資本利益率）係数の判定

ROE係数は、中計期間中の各年度について、毎年設定される中計連結ROE目標に対して、実績連結ROEが何パーセント達成しているかを示す。

連結ROE達成度（ 5 ）		連結ROE係数
中計値150%以上	-	1.50
中計値135%以上	中計値150%未満	1.40
中計値125%以上	中計値135%未満	1.30
中計値115%以上	中計値125%未満	1.20
中計値105%以上	中計値115%未満	1.10
中計値95%以上	中計値105%未満	1.00
中計値85%以上	中計値95%未満	0.90
中計値75%以上	中計値85%未満	0.80
中計値65%以上	中計値75%未満	0.70
中計値55%以上	中計値65%未満	0.60
中計値45%以上	中計値55%未満	0.50
-	中計値45%未満	0.00

（ 5 ）業績達成度は以下の算定式により算定するものとする。

（業績達成度の算定式）ROE実績値 ÷ ROE目標値 × 100%

（1-2）事業部門担当執行役員（事業部門担当常務執行役員含む）に適用される財務的業績連動係数

取締役、業務部門担当執行役員の および 、ならびに単体エンゲージメント係数および単体サステナビリティ係数と以下の 、 を適用する。

担当事業連結営業利益係数の判定

担当事業連結営業利益係数は、各事業部の中計期間中の各年度について、毎年設定される連結営業利益目標に対して、実績連結営業利益が何パーセント達成しているかを示す。

担当事業連結営業利益達成度（ 6 ）		担当事業連結営業利益達成係数
中計値150%以上	-	1.50
中計値135%以上	中計値150%未満	1.40
中計値125%以上	中計値135%未満	1.30
中計値115%以上	中計値125%未満	1.20
中計値105%以上	中計値115%未満	1.10
中計値95%以上	中計値105%未満	1.00
中計値85%以上	中計値95%未満	0.90
中計値75%以上	中計値85%未満	0.80
中計値65%以上	中計値75%未満	0.70
中計値55%以上	中計値65%未満	0.60
中計値45%以上	中計値55%未満	0.50
-	中計値45%未満	0.00

（ 6 ）担当事業連結営業利益達成度は以下の算定式により算定するものとする。

（達成度の算定式）担当事業連結営業利益実績値 ÷ 担当事業連結営業利益目標値 × 100%

担当事業連結ROE係数の判定

担当事業連結ROE係数は、各事業部において、各年度の事業部別中計連結ROE目標に対して、実績事業部別連結ROEが何パーセント達成しているかを示す。

事業部別連結ROEの算出方法：各事業部税引後営業利益 ÷ 事業部別自己資本

事業部別自己資本は、期中平均自己資本（（期首自己資本 + 期末自己資本） ÷ 2）の額を、事業部別に開示する資産の額で按分し、各事業部に配賦した自己資本の額である。

各事業部別税引後営業利益の算出方法：各事業部別の営業利益 - 各事業部別営業利益 × 法定実効税率

担当事業連結ROE達成度（ 7 ）		連結ROE係数
中計値150%以上	-	1.50
中計値135%以上	中計値150%未満	1.40
中計値125%以上	中計値135%未満	1.30
中計値115%以上	中計値125%未満	1.20
中計値105%以上	中計値115%未満	1.10
中計値95%以上	中計値105%未満	1.00
中計値85%以上	中計値95%未満	0.90
中計値75%以上	中計値85%未満	0.80
中計値65%以上	中計値75%未満	0.70
中計値55%以上	中計値65%未満	0.60
中計値45%以上	中計値55%未満	0.50
-	中計値45%未満	0.00

（ 7 ）担当事業連結ROE達成度は以下の算定式により算定するものとする。

（担当事業連結ROE達成度の算定式）

担当事業連結ROE実績値 ÷ 担当事業連結ROE目標値 × 100%

単体エンゲージメント、単体サステナビリティにおいては、一定の算定式のもと算出するものとする。

なお、取締役が制度期間中に海外居住者になった場合または死亡した場合には、累積したポイント数に相当する株式数を金銭換価し、当該取締役またはその相続人に金銭支給とするものとする。

海外居住者については、株式報酬に代えて下記の算定式A（1円未満端数切捨て）およびB（1円未満端数切捨て）により算定された金額の合計額を年1回6月下旬の株主総会終了後1ヵ月以内に支払う。

A）役位別基準ポイント × 財務的業績連動係数（1未満端数切捨て） × 当社株式の期末決算短信開示日終値

B）役位別基準ポイント × 非財務的業績連動係数（1未満端数切捨て） × 当社株式の期末決算短信開示日終値
上記算定式における役位別基準ポイントおよび業績連動係数は国内居住者と同一のものを使用する。

(子会社取締役および執行役員の株式報酬)

トブレック株式会社

各取締役および執行役員に対するポイント付与の計算は、以下の算式により計算した付与ポイント数AおよびBの合計とする。

付与ポイント数A(1未満の端数切捨て) = 役位別基準ポイント × 業績連動係数

付与ポイント数B(1未満の端数切捨て) = 役位別基準ポイント × 軽を除くトラックベースのシェア係数 × 25%

1. 役位別基準ポイント

役位別基準ポイント表

役位(1)	基準ポイント
取締役社長	2,000
常務取締役	1,500
取締役	1,000
執行役員	1,000

(1)各評価対象事業年度における3月31日時点の制度対象者の役位に基づくものとする。

各役位の付与ポイント数Aの上限

下表の上限は1人当たりの1年間の付与上限を示す。

役位	対象人員数(名)	年度付与ポイント上限
取締役社長	1	2,250
常務取締役	1	1,687
取締役	2	1,125
執行役員	3	1,125

2. 業績連動係数の算式

付与ポイント数の算定に用いる業績連動係数は次のとおりとする。

業績連動係数	=	連結定温営業利益係数 × 40%	+	連結定温売上高係数 × 35%
--------	---	------------------	---	-----------------

連結定温営業利益係数の判定

連結定温営業利益係数は、連結定温事業部の中計期間中の各年度について、毎年設定される連結営業利益目標に対して、実績連結営業利益が何パーセント達成しているかを示す。

連結定温営業利益達成度(2)		連結定温営業利益係数
150%以上	-	1.50
135%以上	150%未満	1.40
125%以上	135%未満	1.30
115%以上	125%未満	1.20
105%以上	115%未満	1.10
95%以上	105%未満	1.00
85%以上	95%未満	0.90
75%以上	85%未満	0.80
65%以上	75%未満	0.70
55%以上	65%未満	0.60
45%以上	55%未満	0.50
-	45%未満	0.00

(2)連結定温営業利益達成度は以下の算定式により算定するものとする。

(連結定温営業利益達成度の算定式) 連結定温営業利益実績値 ÷ 連結定温営業利益目標値 × 100%

連結定温売上高係数の判定

連結定温売上高係数は、連結定温事業部の中計期間中の各年度について、毎年設定される連結売上高目標に対して、実績連結売上高が何パーセント達成しているかを示す。

連結定温売上高達成度 (3)		連結定温売上高係数
150%以上	-	1.50
135%以上	150%未満	1.40
125%以上	135%未満	1.30
115%以上	125%未満	1.20
105%以上	115%未満	1.10
95%以上	105%未満	1.00
85%以上	95%未満	0.90
75%以上	85%未満	0.80
65%以上	75%未満	0.70
55%以上	65%未満	0.60
45%以上	55%未満	0.50
-	45%未満	0.00

(3) 連結定温売上高達成度は以下の算定式により算定するものとする。

(連結定温売上高達成度の算定式) 連結定温売上高実績値 ÷ 連結定温売上高目標値 × 100%

東プレ東海株式会社

東プレ九州株式会社

各取締役等に対するポイント付与の計算は、以下の算式により行うものとする。

付与ポイント数 (1 未満の端数切捨て) = 役位別基準ポイント × 業績連動係数

1. 役位別基準ポイント

役位別基準ポイント表

役位 (1)	基準ポイント
取締役社長	1,500
取締役	1,000

(1) 各評価対象事業年度における 3 月 31 日時点の制度対象者の役位に基づくものとする。

各役位の付与ポイント数の上限

下表の上限は 1 人当たりの 1 年間の付与上限を示す。

東プレ東海

役位	対象人員数 (名)	付与ポイント上限
取締役社長	1	2,250
取締役	1	1,500

東プレ九州

役位	対象人員数 (名)	付与ポイント上限
取締役社長	1	2,250
取締役	2	1,500

2.業績連動係数 の算式

付与ポイント数の算定に用いる業績連動係数 は次のとおりとする。

業績連動係数	=	(中計目標に対する)プレス連結営業利益達成度 × 70%	+	(中計目標に対する)プレス連結ROE達成度 × 30%
--------	---	------------------------------	---	-----------------------------

プレス連結営業利益達成度の判定

プレス事業連結営業利益達成度は、プレス事業部の中計期間中の各年度について、毎年設定される連結営業利益目標に対して、実績連結営業利益が何パーセント達成しているかを示す。

プレス連結営業利益達成度 (2)		プレス連結営業利益係数
150%以上	-	1.50
135%以上	150%未満	1.40
125%以上	135%未満	1.30
115%以上	125%未満	1.20
105%以上	115%未満	1.10
95%以上	105%未満	1.00
85%以上	95%未満	0.90
75%以上	85%未満	0.80
65%以上	75%未満	0.70
55%以上	65%未満	0.60
45%以上	55%未満	0.50
-	45%未満	0.00

(2) プレス連結営業利益達成度は以下の算定式により算定するものとする。

(プレス連結営業利益達成度の算定式)

$$\text{プレス連結営業利益実績値} \div \text{プレス連結営業利益目標値} \times 100\%$$

プレス連結ROE達成度の判定

プレス連結ROE達成度は、プレス事業部の各年度の中計連結ROE目標に対して、実績連結ROEが何パーセント達成しているかを示す。

プレス連結ROE達成度 (3)		プレス連結ROE係数
150%以上	-	1.50
135%以上	150%未満	1.40
125%以上	135%未満	1.30
115%以上	125%未満	1.20
105%以上	115%未満	1.10
95%以上	105%未満	1.00
85%以上	95%未満	0.90
75%以上	85%未満	0.80
65%以上	75%未満	0.70
55%以上	65%未満	0.60
45%以上	55%未満	0.50
-	45%未満	0.00

(3) プレス連結ROE達成度は以下の算定式により算定するものとする。

(プレス連結ROE達成度の算定式)

$$\text{プレス連結ROE係数の実績値} \div \text{プレス連結ROE係数の目標値} \times 100\%$$

$$\text{プレス連結ROEの算出方法} : \text{プレス事業部税引後営業利益} \div \text{プレス事業部自己資本}$$

プレス事業部自己資本は、期中平均自己資本 ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2) の額を、プレス事業部資産の額に基づいて按分配賦した自己資本の額である。

$$\text{プレス事業部税引後営業利益の算出方法} : \text{プレス事業部の営業利益} - \text{プレス事業部営業利益} \times \text{法定実効税率}$$

連結事業部別財務情報の開示

2025年3月期目標値（第16次中期経営計画）（単位：百万円）

	プレス関連 製品事業	定温物流関連 製品事業	空調機器 部門	電子機器 部門	その他 (注)	合計
売上高	302,500	52,000	6,300	4,400	4,800	370,000
営業利益	12,600	6,000	510	490	400	20,000
資産	284,441	43,734	7,232	5,165	3,788	344,360
自己資本	171,593	26,383	4,363	3,116	2,285	207,740

(注)「その他」の区分は、東邦興産(株)及びセグメント間取引消去額等であります。

2025年3月期実績値（単位：百万円）

	プレス関連 製品事業	定温物流関連 製品事業	空調機器 部門	電子機器 部門	その他 (注)	合計
売上高	299,982	58,362	6,315	4,026	4,883	373,568
営業利益	19,133	7,869	668	434	544	28,648
資産	304,662	44,901	10,390	6,308	4,824	371,086
自己資本	177,703	26,190	6,060	3,680	2,815	216,448

(注)「その他」の区分は、東邦興産(株)及びセグメント間取引消去額等であります。

2026年3月期目標値（第16次中期経営計画）（単位：百万円）

	プレス関連 製品事業	定温物流関連 製品事業	空調機器 部門	電子機器 部門	その他 (注)	合計
売上高	308,400	54,700	6,600	4,800	5,500	380,000
営業利益	18,000	6,400	560	500	540	26,000
資産	311,604	47,910	7,922	5,659	4,150	377,244
自己資本	170,386	26,197	4,332	3,094	2,269	206,279

(注)「その他」の区分は、東邦興産(株)及びセグメント間取引消去額等であります。

2026年3月期実績値（単位：百万円）

	プレス関連 製品事業	定温物流関連 製品事業	空調機器 部門	電子機器 部門	その他 (注)	合計
売上高	297,486	65,855	5,855	4,083	5,533	378,815
営業利益	16,695	9,772	528	383	662	28,042
資産	320,147	47,783	9,722	6,611	5,122	389,387
自己資本	190,339	28,481	5,789	3,936	3,010	231,556

(注)「その他」の区分は、東邦興産(株)及びセグメント間取引消去額等であります。

2027年3月期目標値(第16次中期経営計画)

(単位:百万円)

	プレス関連 製品事業	定温物流関連 製品事業	空調機器 部門	電子機器 部門	その他 (注)	合計
売上高	315,300	56,700	7,000	5,300	5,700	390,000
営業利益	14,200	7,000	630	580	590	23,000
資産	310,566	47,750	7,896	5,640	4,136	375,988
自己資本	176,196	27,091	4,480	3,200	2,346	213,312

(注)「その他」の区分は、東邦興産(株)及びセグメント間取引消去額等であります。

[監査役報酬]

当社の監査役報酬は、2008年6月28日開催の株主総会の決議において、年額60百万円以内となっており、当決議にかかる監査役員数は5名(うち社外監査役3名)であり、年額60百万円以内の算出の前提となる監査役員数は、当社定款に定める5名以内であります。

個別の金額については、監査役会が決定しており、取締役の職務執行を監査するという機能を果たすという観点から、基本報酬のみとしており、会社業績に連動する報酬は支給していません。

また、監査役の月額報酬は、上記株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会が各人別の報酬額を決定してあります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		退職慰労金	
			短期 (金銭)	中長期 (株式等)		
取締役 (社外取締役を除く)	178	112	39	26	-	3
社外取締役	30	30	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	-	-	-	1
社外監査役	14	14	-	-	-	2
合計	245	179	39	26	-	9

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループにおいては、プレス関連製品事業、定温物流関連事業、その他事業として空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、その過程における多数の企業との協力関係の強化や金融機関との良好な関係維持などを主な目的として、当社の持続的な成長に資するか否か、中長期的な企業価値向上に資するか否かなどを基準として、政策保有目的株式と純投資目的株式とに区分しております。また、これらを踏まえ、保有の縮減も含めて総合的に判断し、純投資目的以外の株式保有を決定しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会は、株式業務の所管部署である総務部が決算期に合わせて政策保有株式につき行った経営成績、配当性向などの定量的評価を踏まえ、保有の必要性や取引上の協力関係などの定性的評価を行い、保有の適否を総合的に検証する方針を採っております。

2025年度は検証の結果、20銘柄の保有継続を決定いたしました。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	20	13,226

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	154	持株会による買付、技術関係の維持

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式	2	357

八．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東テク(株)	924,900	924,900	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (空調機器事業)、 配当金の受取	有
	3,366	2,254		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
極東開発工業(株)	607,000	607,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (定温物流関連事業)、 配当金の受取	有
	1,742	1,437		
新明和工業(株)	719,000	719,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (定温物流関連事業)、 配当金の受取	有
	1,652	1,007		
新日本空調(株)	440,000	440,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (空調機器事業)、 配当金の受取	有
	1,434	768		
日本パーカライジング(株)	787,800	787,800	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業)、 配当金の受取	有
	1,139	932		
(株)みずほフィナンシャルグループ	173,647	173,647	当社グループの財務取引に係る協力関係維持、 配当金の受取	有
	1,056	703		
アネスト岩田(株)	606,000	606,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (空調機器事業)、 配当金の受取	有
	962	692		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	285,050	336,550	当社グループの財務取引に係る協力関係維持、 配当金の受取	有
	741	676		
日産自動車(株)	669,959	669,959	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業)、 配当金の受取	無
	223	253		
アイダエンジニアリング(株)	203,900	82,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業)、 技術関係維持、配当金の受取	有
	218	73		
(株)りそなホールディングス	114,153	114,153	当社グループの財務取引に係る協力関係維持、 配当金の受取	有
	196	146		
大和ハウス工業(株)	30,000	30,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (空調機器事業)、 配当金の受取	無
	147	148		
(株)神戸製鋼所	50,000	50,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業)、 配当金の受取	有
	94	86		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)岡三証券グループ	99,807	99,807	当社グループの財務取引に係る協力関係 維持 資本政策の安定化、配当金の受取	有
	81	66		
日本ハム(株)	11,000	11,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係 維持 (定温物流関連事業)、 配当金の受取	無
	77	55		
DMG森精機(株)	17,128	15,409	当社グループの営業取引等に係る協力関係 維持 (電子機器事業)、 配当金の受取、更なる関係強化、 持株会による買付に伴い株式数が増加	無
	40	44		
日産車体(株)	26,400	26,400	当社グループの営業取引等に係る協力関係 維持 (プレス関連製品事業)、 配当金の受取	無
	25	27		
(株)マルイチ産商	10,775	10,775	当社グループの営業取引等に係る協力関係 維持 (定温物流関連事業)、 配当金の受取	無
	12	11		
プリマハム(株)	2,595	2,595	当社グループの営業取引等に係る協力関係 維持 (定温物流関連事業)、 配当金の受取	無
	7	5		
滝沢ハム(株)	2,000	2,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係 維持 (定温物流関連事業)、 配当金の受取	無
	5	5		
本田技研工業(株)	-	1,664,708	当社グループの営業取引等に係る協力関係 維持 (プレス関連製品事業) 配当金の受取、更なる関係強化 持株会による買付に伴い株式数が増加	有
	-	2,234		
日本製鉄(株)	-	166,800	当社グループの営業取引等に係る協力関係 維持 (プレス関連製品事業)、 配当金の受取	有
	-	532		
(株)シンニッタン	-	2,585,200	当社グループの営業取引等に係る協力関係 維持(プレス関連製品事業)のため、 継続保有していましたが、当事業年度 に全株式を売却しております。	無
	-	1,039		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	48	2	48
非上場株式以外の株式	3	2,745	1	171

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	1	-	-
非上場株式以外の株式	146	0	2,188

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した事業年 度	変更の理由及び変更後の保有 又は売却に関する方針
本田技研工業(株)	1,671,800	2,102	2026年3月期	政策保有株式の保有合理性を検討した結果、株式保有が取引に与える影響は限定的であると判断し、純投資目的に変更いたしました。今後は資産効率の観点から、配当利回りや市場動向を勘案しつつ、段階的に売却を進める方針であります。
日本製鉄(株)	834,000	480	2026年3月期	政策保有株式の保有合理性を検討した結果、株式保有が取引に与える影響は限定的であると判断し、純投資目的に変更いたしました。今後は資産効率の観点から、配当利回りや市場動向を勘案しつつ、段階的に売却を進める方針であります。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略は「人材育成と働きやすい環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続ける」ことを基本方針としており、2024年度からスタートした第16次中期経営計画の中に明記しております。この方針に基づき、戦略の骨子となるのが次の3項目であります。

文化風土

様々なスキルや価値観を融合させ新たな付加価値を生み出していくため、多様性の受容・拡大を促進する採用

新たな付加価値を生み出すため、従来とは異なる考え方やアプローチを実行できる人材を、新卒/中途でバランス良く獲得する

人材育成

AIを含むIT技術を最大限に活用し事業の効率化を図るため、従業員全体のITリテラシーを開発する

当社グループでは経営戦略目標として、創立100周年となる2035年度に「連結売上高：5,000億円（グローバル自動車機器事業本部：4,000億円、商品事業本部：1,000億円）」「営業利益率：8%」を達成することを掲げるとともに、その実現に向けた重点施策として、

省人化生産の実現

自動車機器事業での新技術・新生産方法の創出と実行

商品事業本部の事業規模倍増

に力を入れております。これらの重点施策を着実に遂行し付加価値創出に繋げるため、連動した人材戦略として

- ・社内にも所有/蓄積されていない考え方や知識、技術など、新たな専門性や価値観を有した人材（多様性）
 - ・メンバー一人ひとりの価値観や特性を活かして、組織の開発・変革を牽引する人材（改革リーダー）
 - ・外部環境の変化や見通し及び内部環境の現状を的確に把握し、今後の方向性を描ける人材（経営参謀）
- を獲得/増強するとともに、
- ・既存人材の持続的な成長と定着（エンゲージメント向上）

を実現することが必要不可欠と考え、上述した「文化風土」「採用」「人材育成」の3つの側面から戦略を立案し、実行している状況であります。

また、当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額につきましては、社内資格制度における資格等級や職位など、ポジション毎の定義に基づく職務遂行能力と実際の取り組み内容、及び成果に基づき決定しております。年齢や性別、国籍、学歴等は一切問わず、「チャレンジして成果を出した人」に対しその活躍と創出した価値に応じた報酬を支払う方針であります。

更に「賃金決定の大原則」に則って自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うなど、従業員還元についても持続的に行っております。世界経済や社会情勢、自社の経営状況等を踏まえた上で、労働組合との十分な対話を経て賃金の引上げや処遇改善を行うことで、利益の適正な分配に努めております。

(2) 【従業員の状況】
連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	5,577
定温物流関連事業	820
その他	463
合計	6,860

(注) 従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
1,575	39.4	15.0	7,190	1.1

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	710
定温物流関連事業	637
その他	228
合計	1,575

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は2026年3月31日現在1,432名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟しております。

なお、組合の活動については特記すべき事項はありません。

使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は、使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入しております。当該役員・従業員株式所有制度の内容については、「1 株式等の状況(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.3.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.6	66.0	69.8	78.8	53.1

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 賃金は性別に関係なく同一の基準を適用しています。男女間賃金格差の要因は、正規雇用労働者における勤続年数差異、パート・有期労働者における就業時間数の差異、男女人数比率によるものです。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.3.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
東プレ九州株式会社	-	42.1	53.7	83.2	-
東プレ東海株式会社	-	11.1	58.3	63.8	49.8

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 賃金は性別に関係なく同一の基準を適用しています。男女間賃金格差の要因は、正規雇用労働者における勤続年数差異、パート・有期労働者における就業時間数の差異、男女人数比率によるものです。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、当社及びグループ全体で定期的に財務報告を行う機会及び新たな会計基準への対応について討議をしており、グループ全体での情報の共有化を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,427	62,855
受取手形及び売掛金	60,016	60,161
有価証券	12,628	5,994
商品及び製品	2,739	3,739
仕掛品	21,270	25,751
原材料及び貯蔵品	8,509	9,657
その他	10,336	12,108
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	173,927	180,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 4 60,747	2, 4 73,421
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 4 53,268	2, 4 49,489
工具、器具及び備品（純額）	2 10,198	2 14,675
土地	1 11,096	10,913
リース資産（純額）	2 636	2 836
建設仮勘定	28,986	22,701
有形固定資産合計	164,935	172,036
無形固定資産	1,793	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	3 19,610	3 22,388
長期貸付金	351	357
繰延税金資産	4,428	4,959
退職給付に係る資産	5,383	7,403
その他	665	688
貸倒引当金	9	91
投資その他の資産合計	30,430	35,705
固定資産合計	197,159	209,118
資産合計	371,086	389,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,062	56,049
1年内返済予定の長期借入金	1 8,867	9,155
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	6,228	6,692
賞与引当金	3,175	3,484
役員賞与引当金	101	94
製品保証引当金	234	270
その他	5 17,744	5 19,840
流動負債合計	108,414	95,586
固定負債		
社債	10,000	15,500
長期借入金	1 21,520	20,793
長期未払金	7	7
繰延税金負債	6,331	7,700
P C B 処理引当金	21	17
役員株式給付引当金	162	234
退職給付に係る負債	365	370
その他	1,005	1,893
固定負債合計	39,414	46,517
負債合計	147,829	142,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,916	4,916
利益剰余金	190,288	204,705
自己株式	5,065	7,278
株主資本合計	195,749	207,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,745	8,656
為替換算調整勘定	15,733	24,328
退職給付に係る調整累計額	1,421	2,523
その他の包括利益累計額合計	23,900	35,508
非支配株主持分	3,606	3,821
純資産合計	223,257	247,283
負債純資産合計	371,086	389,387

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	373,568	378,815
売上原価	1 326,230	1 331,218
売上総利益	47,337	47,597
販売費及び一般管理費	2 18,689	2 19,555
営業利益	28,648	28,042
営業外収益		
受取利息	1,056	790
受取配当金	571	626
有価証券評価益	-	18
固定資産賃貸料	59	61
貸倒引当金戻入額	0	0
為替差益	-	5,765
保険配当金	65	90
助成金収入	187	581
持分法による投資利益	-	181
その他	467	217
営業外収益合計	2,409	8,333
営業外費用		
支払利息	182	231
社債利息	88	141
有価証券売却損	-	18
固定資産賃貸費用	7	6
為替差損	2,308	-
持分法による投資損失	690	-
社債発行費	49	30
その他	353	168
営業外費用合計	3,679	595
経常利益	27,378	35,780
特別利益		
固定資産売却益	3 99	3 181
投資有価証券売却益	437	892
その他	6	1
特別利益合計	543	1,075
特別損失		
固定資産除売却損	4 65	4 128
減損損失	5 6,224	5 6,711
事業構造改善引当金繰入額	-	55
事業整理損	-	6 211
その他	39	1
特別損失合計	6,329	7,109
税金等調整前当期純利益	21,591	29,746
法人税、住民税及び事業税	8,906	11,176
法人税等調整額	1,625	218
法人税等合計	7,281	10,958
当期純利益	14,310	18,787
非支配株主に帰属する当期純利益	167	226
親会社株主に帰属する当期純利益	14,143	18,561

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,310	18,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	1,900
為替換算調整勘定	3,711	8,530
退職給付に係る調整額	89	1,101
持分法適用会社に対する持分相当額	277	85
その他の包括利益合計	3,304	11,618
包括利益	11,005	30,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,859	30,169
非支配株主に係る包括利益	146	236

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,899	179,462	3,913	186,059
当期変動額					
剰余金の配当			3,317		3,317
親会社株主に帰属する当期純利益			14,143		14,143
自己株式の取得				1,252	1,252
自己株式の処分		16		100	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	16	10,825	1,152	9,690
当期末残高	5,610	4,916	190,288	5,065	195,749

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,699	19,161	1,323	27,184	3,482	216,726
当期変動額						
剰余金の配当						3,317
親会社株主に帰属する当期純利益						14,143
自己株式の取得						1,252
自己株式の処分						117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	3,427	98	3,283	124	3,159
当期変動額合計	45	3,427	98	3,283	124	6,530
当期末残高	6,745	15,733	1,421	23,900	3,606	223,257

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,916	190,288	5,065	195,749
当期変動額					
剰余金の配当			4,524		4,524
親会社株主に帰属する当期純利益			18,561		18,561
自己株式の取得				2,218	2,218
自己株式の処分				5	5
連結範囲の変動			379		379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	14,416	2,213	12,203
当期末残高	5,610	4,916	204,705	7,278	207,952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,745	15,733	1,421	23,900	3,606	223,257
当期変動額						
剰余金の配当						4,524
親会社株主に帰属する当期純利益						18,561
自己株式の取得						2,218
自己株式の処分						5
連結範囲の変動						379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	8,594	1,102	11,608	214	11,822
当期変動額合計	1,911	8,594	1,102	11,608	214	24,025
当期末残高	8,656	24,328	2,523	35,508	3,821	247,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,591	29,746
減価償却費	25,175	23,899
減損損失	6,224	6,711
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	81
賞与引当金の増減額（は減少）	385	185
役員賞与引当金の増減額（は減少）	47	7
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	94	71
製品保証引当金の増減額（は減少）	62	56
P C B 処理引当金の増減額（は減少）	7	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	256	454
受取利息	1,056	790
受取配当金	571	626
支払利息	182	231
社債利息	88	141
社債発行費	49	30
為替差損益（は益）	1,911	4,549
持分法による投資損益（は益）	690	181
投資有価証券売却損益（は益）	437	892
固定資産売却益	99	181
固定資産除売却損	65	128
売上債権の増減額（は増加）	6,952	2,955
仕入債務の増減額（は減少）	1,853	8,671
棚卸資産の増減額（は増加）	491	4,779
未払消費税等の増減額（は減少）	647	152
その他の資産の増減額（は増加）	358	733
その他の負債の増減額（は減少）	1,916	1,565
その他	166	63
小計	60,082	45,492
利息及び配当金の受取額	1,461	1,321
利息の支払額	279	355
法人税等の支払額	10,819	11,295
法人税等の還付額	1,801	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,246	35,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,497	7,450
定期預金の払戻による収入	10,143	8,621
有価証券の取得による支出	19,778	8,222
有価証券の売却及び償還による収入	8,248	17,838
投資有価証券の取得による支出	377	367
投資有価証券の売却及び償還による収入	513	1,553
有形固定資産の取得による支出	32,803	29,769
有形固定資産の除却による支出	3	10
有形固定資産の売却による収入	264	1,363
無形固定資産の取得による支出	209	196
貸付けによる支出	41	113
貸付金の回収による収入	65	161
敷金及び保証金の差入による支出	56	13
敷金及び保証金の回収による収入	12	9
その他の支出	38	21
その他の収入	11	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,546	16,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,500	-
長期借入金の返済による支出	7,074	9,958
長期借入れによる収入	20,000	9,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	308	325
自己株式の取得による支出	1,244	2,218
自己株式の処分による収入	101	5
配当金の支払額	3,314	4,519
非支配株主への配当金の支払額	21	21
社債の発行による収入	9,950	5,469
社債の償還による支出	20,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,412	12,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	1,732
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,571	8,224
現金及び現金同等物の期首残高	51,426	53,997
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	17
現金及び現金同等物の期末残高	53,997	62,204

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社
東邦興産株式会社
東プレ九州株式会社
東プレ東海株式会社
三池工業株式会社
Topre America Corporation
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.
東普雷(佛山)汽車部件有限公司
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司
東普雷(武漢)汽車部件有限公司
広州三池汽車配件有限公司
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.
Topre India Private Limited

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSは、重要性が低下したため同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

株式会社 J-MAX

なお、当社の連結子会社である三池工業株式会社が保有するAAPICO Mitsuike (Thailand)CO., Ltd.の全株式を2025年9月10日に売却しております。これに伴い、AAPICO Mitsuike (Thailand)CO., Ltd.を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、東普雷(武漢)汽車部件有限公司、広州三池汽車配件有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品...総平均法、個別法

原材料、貯蔵品...先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定額法

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

プレス関連製品事業

プレス関連製品事業は、主に自動車用プレス部品、事務機器用部品、及びプレス用金型の製造及び販売を行っております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。プレス用金型については、製品を納入し顧客が検収した時点で収益を認識しております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

定温物流関連事業

定温物流関連事業は、主にトータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造及び販売を行っており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	4,428	4,959

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、顧客から提示された車種別の生産計画、引合や折衝の状況等の仮定を織り込んで策定した事業計画上の収益力やタックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性および将来加算一時差異の十分性に基づき、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかにより判断しております。

そのため、経済状況や市場環境の変動等、外部環境の変化により将来の事業計画が影響を受け、当該見積りの変更が必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	164,935	172,036
無形固定資産	1,793	1,375
減損損失	6,224	6,711

連結損益計算書に計上した減損損失の詳細は、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係） 5 減損損失」に記載のとおりです。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とその帳簿価額との比較を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額は、顧客から提示された車種別の生産計画、引合や折衝の状況等の仮定を織り込んで策定した事業計画に基づいております。

当連結会計年度における減損の兆候があった主な資産又は資産グループは以下のとおりです。

当社の連結子会社であるTopre America Corporationの資産グループについては、受注の増加及び生産効率の改善により当連結会計年度においては営業利益を計上しておりますが、翌連結会計年度以降も同社が継続して利益を計上する体制を確立するには至っていないため、減損の兆候があると判断しております。

(単位：百万円)

資産又は資産グループ		前連結会計年度	当連結会計年度
三池工業株式会社	有形固定資産	-	741
	無形固定資産	-	-
Topre America Corporation	有形固定資産	75,971	86,280
	無形固定資産	102	95
東普雷（佛山）汽車部件有限公司	有形固定資産	-	2,773
	無形固定資産	-	169
東普雷（武漢）汽車部件有限公司	有形固定資産	609	0
	無形固定資産	0	0
東普雷（襄陽）汽車部件有限公司	有形固定資産	2,286	2,475
	無形固定資産	124	137
広州三池汽车配件有限公司	有形固定資産	-	1
	無形固定資産	-	0

検討の結果、当社の連結子会社である三池工業株式会社、東普雷（佛山）汽車部件有限公司及び広州三池汽車配件有限公司における減損の兆候があると判断した資産又は資産グループについて減損損失の認識を判定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に6,711百万円計上しております。また、当社の連結子会社であるTopre America Corporation及び東普雷（襄陽）汽車部件有限公司における減損の兆候があると判断した資産グループについて減損損失の認識を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価格を上回るため、減損損失を計上してはおりませんが、経済状況や市場環境の変動等、外部環境の変化により将来の事業計画が影響を受け、当該見積りの変更が必要となった場合、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

（リースに関する会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

（後発事象に関する会計基準等）

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

（1）概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	238百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1	-
土地	827	-
計	1,067	-

(2) 担保に供している債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期借入金	173百万円	- 百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	272,546百万円	299,244百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,673百万円	3,933百万円

4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4	4

5 契約負債

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	5,047百万円	5,535百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	554百万円	307百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	4,249百万円	4,472百万円
退職給付費用	130	134
荷造運搬費	2,969	2,883
減価償却費	1,034	1,118

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1,486百万円	1,601百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	62	113
工具、器具及び備品	37	68
計	99	181

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	0百万円	- 百万円
建物及び構築物	9	14
機械装置及び運搬具	19	77
工具、器具及び備品	17	24
建設仮勘定	-	12
ソフトウェア仮勘定	1	-
無形固定資産	12	0
その他	3	-
計	65	128

5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東普雷（襄陽）汽車部件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権
東普雷（武漢）汽車部件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権、建設仮勘定
PT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTS	遊休資産	借地権

（2）減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司及び東普雷（武漢）汽車部件有限公司の事業用資産については、市場及び環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当社の連結子会社であるPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSの借地権については、遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（3）減損損失の金額

（単位：百万円）

種類	東普雷（襄陽）汽車部件有限公司	東普雷（武漢）汽車部件有限公司	PT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTS
建物及び構築物	894	1,007	-
機械装置及び運搬具	1,220	277	-
工具、器具及び備品	84	126	-
ソフトウェア	20	10	-
借地権	467	285	1,765
建設仮勘定	-	62	-
計	2,687	1,771	1,765

（4）資産のグルーピングの方法

当社の連結子会社については、会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産に関しては、物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司及び東普雷（武漢）汽車部件有限公司については、回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー（割引率は主として12.7%）に基づき算定しております。

また、当社の連結子会社であるPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSについては、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
三池工業株式会社	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、 電話加入権、リース資産、建設仮勘定
東普雷（佛山）汽車部件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権
広州三池汽車配件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である三池工業株式会社、東普雷（佛山）汽車部件有限公司及び広州三池汽車配件有限公司の事業用資産については、市場及び環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

（単位：百万円）

種類	三池工業株式会社	東普雷（佛山）汽車部件 有限公司	広州三池汽車配件 有限公司
建物及び構築物	876	742	111
機械装置及び運搬具	361	1,684	529
工具、器具及び備品	1,117	224	57
土地	608	-	-
ソフトウェア	27	17	0
借地権	-	193	84
電話加入権	3	-	-
リース資産	17	-	-
建設仮勘定	56	-	-
計	3,069	2,860	781

(4) 資産のグルーピングの方法

当社の連結子会社については、会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産に関しては、物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の連結子会社である三池工業株式会社、東普雷（佛山）汽車部件有限公司及び広州三池汽車配件有限公司については、回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー（割引率は主として11.6%）に基づき算定しております。

6 事業整理損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

得意先の生産調整に伴い、当社の連結子会社である東普雷（武漢）汽車部件有限公司の事業整理を行った結果、発生した損失211百万円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	615百万円	2,838百万円
組替調整額	437	54
法人税等及び税効果調整前	177	2,784
法人税等及び税効果額	138	883
その他有価証券評価差額金	38	1,900
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,711	8,530
退職給付に係る調整額		
当期発生額	265	1,714
組替調整額	110	100
法人税等及び税効果調整前	155	1,614
法人税等及び税効果額	65	512
退職給付に係る調整額	89	1,101
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	277	85
その他の包括利益合計	3,304	11,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	-	-	54,021
合計	54,021	-	-	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	2,773	678	60	3,391
合計	2,773	678	60	3,391

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、「役員報酬BIP信託口」による取得55千株及び2024年8月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得623千株並びに単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「役員報酬BIP信託口」による当社株式の交付55千株及び「役員報酬BIP信託口」からの退任した役員等に対して支給した5千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)176千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,541	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,776	35.00	2024年9月30日	2024年12月13日

- (注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)126千株に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)121千株に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,540	利益剰余金	50.00	2025年3月31日	2025年6月26日

- (注) 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)176千株に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	-	-	54,021
合計	54,021	-	-	54,021
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	3,391	1,215	2	4,603
合計	3,391	1,215	2	4,603

- （注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加は、2025年 5月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得1,215千株並びに単元未満株式の買取によるものであります。
- 2．普通株式の自己株式の株式数の減少は、「役員報酬 B I P 信託口」による当社株式の交付 2千株によるものであります。
- 3．普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬 B I P 信託口」が所有する当社株式（自己株式）173千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	2,540	50.00	2025年 3月31日	2025年 6月26日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	1,983	40.00	2025年 9月30日	2025年12月12日

- （注）1．2025年 6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬 B I P 信託口」が所有する当社株式（自己株式）176千株に対する配当金 8百万円が含まれております。
- 2．2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬 B I P 信託口」が所有する当社株式（自己株式）173千株に対する配当金 6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,975	利益剰余金	60.00	2026年 3月31日	2026年 6月25日

- （注）2026年 6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬 B I P 信託口」が所有する当社株式（自己株式）173千株に対する配当金10百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	58,427百万円	62,855百万円
有価証券	12,628	5,994
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,429	4,647
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	11,628	1,998
現金及び現金同等物	53,997	62,204

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は主に債券等の運用資産であり、投資有価証券は主に株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、主な返済日は決算日後、原則として5年以内であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び外貨建借入金、貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引であり、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、各社の与信管理基準に基づき、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券のうち債券は、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、格付けの高い債券を主体を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式や債券は、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（（ 2 ）をご参照ください）

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,596	12,592	4
その他有価証券	15,787	15,787	-
関係会社株式	3,589	751	2,838
(2) 長期貸付金	351	364	12
資産計	32,325	29,495	2,829
(1) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	20,000	19,706	294
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,387	30,374	13
(3) 長期未払金	7	7	0
負債計	50,394	50,087	307

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	24,271	24,271	-
関係会社株式	3,850	945	2,904
(2) 長期貸付金	357		
貸倒引当金（ 3 ）	82		
	275	282	7
資産計	28,397	25,500	2,896
(1) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	15,500	14,983	516
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	29,949	30,009	60
(3) 長期未払金	7	7	0
負債計	45,456	45,000	456

（ 1 ）「現金及び預金」・「受取手形及び売掛金」・「短期貸付金」・「支払手形及び買掛金」・「短期借入金」・「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（ 2 ）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上金額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	264	261

（ 3 ）長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	58,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,016	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)				
国債・地方債	-	200	500	-
社債	-	100	-	193
外債	-	350	100	-
その他	50	200	-	300
(その他)				
投資信託等	-	24	-	-
小計	50	874	600	493
長期貸付金	71	251	28	-
合計	118,564	1,126	628	493

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	62,855	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,161	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)				
国債・地方債	-	300	500	-
社債	5,000	200	100	93
外債	-	350	-	-
その他	1,000	200	-	300
(その他)				
投資信託等	-	23	-	-
小計	6,000	1,073	600	393
長期貸付金	139	213	4	-
合計	129,156	1,286	604	393

(注) 2 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	8,867	7,377	6,595	5,439	2,016	92
合計	8,867	7,377	6,595	5,439	2,016	92

(注) 社債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	9,155	8,495	7,339	3,916	967	74
合計	9,155	8,495	7,339	3,916	967	74

(注) 社債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,759	-	-	13,759
債券	-	1,154	-	1,154
その他	-	872	-	872
資産計	13,759	2,027	-	15,787

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	16,330	-	-	16,330
債券	-	7,117	-	7,117
その他	-	822	-	822
資産計	16,330	7,940	-	24,271

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	-	996	-	996
社債	-	5,598	-	5,598
その他	-	5,997	-	5,997
長期貸付金	-	364	-	364
関係会社株式	751	-	-	751
資産計	751	12,956	-	13,708
社債(1年内償還予定の社債を含む)	-	19,706	-	19,706
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	30,374	-	30,374
長期未払金	-	7	-	7
負債計	-	50,087	-	50,087

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	282	-	282
関係会社株式	945	-	-	945
資産計	945	282	-	1,228
社債（1年内償還予定の社債を含む）	-	14,983	-	14,983
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	30,009	-	30,009
長期未払金	-	7	-	7
負債計	-	45,000	-	45,000

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券、関係会社株式

上場株式及び債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有する債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと現地法人の信用リスク等を鑑み設定した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発的な市場で取引されているわけでないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、平均残存期間及び長期国債の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,001	2,001	0
その他	-	-	-
小計	2,001	2,001	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	998	996	1
社債	3,599	3,596	2
その他	5,997	5,997	-
小計	10,595	10,590	4
合計	12,596	12,592	4

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,674	3,686	9,988
債券	194	193	1
その他	236	67	169
小計	14,105	3,946	10,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	85	116	31
債券	959	1,000	40
その他	636	719	83
小計	1,681	1,835	154
合計	15,787	5,781	10,005

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,883	3,045	12,838
債券	94	93	1
その他	283	110	173
小計	16,261	3,248	13,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	447	498	50
債券	7,023	7,094	71
その他	539	621	82
小計	8,010	8,215	205
合計	24,271	11,463	12,807

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	484	437	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	484	437	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,322	892	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,322	892	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における最終価格を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに、当連結会計年度末及び当連結会計年度中の各四半期会計期間末における最終価格の推移を勘案し、時価の回復が見込めないと判断した場合に減損処理を行っております。

市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び確定拠出制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,877百万円	12,711百万円
勤務費用	668	613
利息費用	138	228
数理計算上の差異の発生額	946	864
退職給付の支払額	1,027	848
退職給付債務の期末残高	12,711	11,839

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	18,179百万円	17,562百万円
期待運用収益	363	351
数理計算上の差異の発生額	681	850
事業主からの拠出額	729	746
退職給付の支払額	1,027	848
年金資産の期末残高	17,562	18,662

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,711百万円	11,839百万円
年金資産	17,562	18,662
	4,851	6,822
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,851	6,822
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	4,851	6,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,851	6,822

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	668百万円	613百万円
利息費用	138	228
期待運用収益	363	351
数理計算上の差異の費用処理額	110	100
その他	95	50
確定給付制度に係る退職給付費用	429	440

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	155	1,614
合 計	155	1,614

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1,967	3,581
合 計	1,967	3,581

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	61%	60%
株式	25	27
一般勘定	7	7
その他	7	6
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.8%	2.6%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	307百万円	365百万円
退職給付費用	126	98
退職給付の支払額	18	148
その他	50	54
退職給付に係る負債の期末残高	365	370
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	563百万円	531百万円
退職給付費用	43	64
退職給付の支払額	112	51
制度への拠出額	37	35
退職給付に係る資産の期末残高	531	580

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	410百万円	394百万円
年金資産	942	975
	531	580
非積立型制度の退職給付債務	365	370
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166	209
退職給付に係る負債	365	370
退職給付に係る資産	531	580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166	209

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度83百万円 当連結会計年度34百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度48百万円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	938百万円	1,024百万円
未払事業税否認	345	393
棚卸資産評価損	671	623
棚卸資産未実現利益	97	39
減損損失	926	3,514
投資有価証券評価損	24	24
退職給付に係る負債	10	14
長期未払金	8	2
減価償却超過額	503	113
税務上の繰越欠損金 (注) 2	10,641	11,768
研究開発費税額控除繰越額	5,753	4,942
その他	3,825	4,450
繰延税金資産小計	23,745	26,910
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	8,193	7,291
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,956	6,850
評価性引当額小計 (注) 1	12,150	14,142
繰延税金資産合計	11,595	12,768
繰延税金負債		
土地圧縮積立金等	302	302
その他有価証券評価差額金	3,151	4,035
在外子会社における 減価償却費損金算入認容額	5,286	5,733
在外子会社の留保利益金	2,589	2,399
その他	2,167	3,038
繰延税金負債合計	13,498	15,509
繰延税金資産 (負債) の純額	1,902	2,740

(注) 1. 評価性引当額が1,992百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社の連結子会社である三池工業株式会社及び東普雷 (佛山) 汽車部件有限公司における増加によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損 (1)	297	3,587	1,619	5,136	10,641
評価性引当額	278	3,063	1,619	3,232	8,193
繰延税金資産	18	524	-	1,904	(2) 2,447

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金10,641百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産2,447百万円を計上しております。当該繰延税金資産2,447百万円は、連結子会社 8社における税務上の繰越欠損金の残高10,641百万円 (法定実効税率を乗じた額) の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産のうち2,361百万円は、Topre America Corporationにおける税務上の繰越欠損金の残高5,594百万円 (法定実効税率を乗じた額) について2,361百万円を繰延税金資産として認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損（ 1 ）	-	3,575	837	7,354	11,768
評価性引当額	-	2,901	837	3,552	7,291
繰延税金資産	-	674	-	3,802	(2) 4,476

（ 1 ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（ 2 ）税務上の繰越欠損金11,768百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産4,476百万円を計上しております。当該繰延税金資産4,476百万円は、連結子会社6社における税務上の繰越欠損金の残高11,768百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産のうち4,476百万円は、Topre America Corporationにおける税務上の繰越欠損金の残高8,029百万円（法定実効税率を乗じた額）について4,476百万円を繰延税金資産として認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税額控除	2.0	1.8
住民税均等割	0.2	0.1
連結子会社適用税率差異	0.5	0.5
評価性引当額の増減による影響	5.4	7.4
在外子会社の留保利益に係る項目	1.6	0.3
持分法適用会社投資損益	0.5	0.1
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	36.8

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

1. 資産除去債務の内、連結貸借対照表に計上しているもの

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、そのうち事業用定期借地権設定契約に伴う更地化義務で、現時点においてその債務に関する履行時期及び金額が過去の実績から合理的に見積もり可能な一部の債務につき資産除去債務を計上しております。なお、内容の注記については重要性が無いため省略しております。

2. 資産除去債務の内、連結貸借対照表に計上していないもの

上記1.に掲げる物以外については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

1. 資産除去債務の内、連結貸借対照表に計上しているもの

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、そのうち事業用定期借地権設定契約に伴う更地化義務で、現時点においてその債務に関する履行時期及び金額が過去の実績から合理的に見積もり可能な一部の債務につき資産除去債務を計上しております。なお、内容の注記については重要性が無いため省略しております。

2. 資産除去債務の内、連結貸借対照表に計上していないもの

上記1.に掲げる物以外については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計		
自動車用プレス部品	270,451	-	270,451	-	270,451
冷凍コンテナ	-	47,690	47,690	-	47,690
その他	29,531	10,672	40,204	15,223	55,427
顧客との契約から生じる 収益	299,982	58,362	358,345	15,223	373,568
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	299,982	58,362	358,345	15,223	373,568

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計		
自動車用プレス部品	267,201	-	267,201	-	267,201
冷凍コンテナ	-	54,413	54,413	-	54,413
その他	30,284	11,442	41,727	15,473	57,200
顧客との契約から生じる 収益	297,486	65,855	363,342	15,473	378,815
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	297,486	65,855	363,342	15,473	378,815

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工及び関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
・前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	299,982	58,362	358,345	15,223	373,568	-	373,568
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	22	22	1,480	1,502	1,502	-
計	299,982	58,385	358,368	16,703	375,071	1,502	373,568
セグメント利益	19,133	7,869	27,003	1,637	28,640	7	28,648
セグメント資産	304,699	44,741	349,441	21,644	371,086	-	371,086
その他の項目							
減価償却費	23,982	726	24,708	466	25,175	-	25,175
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,418	1,232	33,650	479	34,130	-	34,130

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

・当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	297,486	65,855	363,342	15,473	378,815	-	378,815
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	21	21	1,450	1,471	1,471	-
計	297,486	65,877	363,363	16,923	380,287	1,471	378,815
セグメント利益	16,695	9,772	26,467	1,580	28,048	6	28,042
セグメント資産	320,147	47,783	367,931	21,455	389,387	-	389,387
その他の項目							
減価償却費	22,570	775	23,346	553	23,899	-	23,899
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	27,135	1,505	28,640	574	29,215	-	29,215

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国又は地域の区分に関する事項

国又は地域について、以下の基準に基づき表示しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米・・・・・・米国、メキシコ

アジア・・・・・・中国、タイ、インド、インドネシア

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		合計
	米国	メキシコ	中国	その他	
194,117	108,252	37,532	12,740	20,925	373,568

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		合計
	米国	メキシコ	中国	その他	
56,566	74,404	13,161	8,186	12,615	164,935

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	141,535	プレス関連製品事業
トヨタ自動車(株)	63,494	プレス関連製品事業
本田技研工業(株)	60,266	プレス関連製品事業

(注) 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国又は地域の区分に関する事項

国又は地域について、以下の基準に基づき表示しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米・・・・米国、メキシコ

アジア・・・・中国、タイ、インド

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		合計
	米国	メキシコ	中国	その他	
192,886	110,314	37,972	16,993	20,648	378,815

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		合計
	米国	メキシコ	中国	その他	
53,640	83,992	14,213	4,656	15,534	172,036

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	134,551	プレス関連製品事業
トヨタ自動車(株)	65,902	プレス関連製品事業
本田技研工業(株)	61,068	プレス関連製品事業

(注) 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計			
減損損失	6,224	-	6,224	-	-	6,224

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計			
減損損失	6,711	-	6,711	-	-	6,711

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,338.28円	4,926.54円
1株当たり当期純利益	278.01円	374.49円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,143	18,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,143	18,561
期中平均株式数(千株)	50,873	49,564

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度176,139株、当連結会計年度173,163株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度149,629株、当連結会計年度173,942株であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図ると共に経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,155,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.33%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,951,025,000円(上限)
- (4) 取得日 2026年5月15日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,050,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 2,682,750,000円
- (4) 取得日 2026年5月15日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東プレ株式会社	第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2020.12.4	10,000 (10,000)	-	0.17	なし	2025.12.4
"	第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2024.9.12	10,000	10,000	0.89	"	2029.9.12
"	第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2025.10.16	-	5,500	1.64	"	2030.10.16
合計	-	-	20,000 (10,000)	15,500	-	-	-

(注)()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	-	10,000	5,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,867	9,155	0.8%	-
1年以内に返済予定のリース債務	251	321	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,520	20,793	0.9%	2027年~2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	502	677	-	2027年~2031年
合計	31,141	30,948	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,495	7,339	3,916	967
リース債務	276	211	142	47

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	177,755	378,815
税金等調整前 中間 (当期) 純利益 (百万円)	11,586	29,746
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,220	18,561
1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	145.26	374.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,255	14,359
受取手形	3,975	3,797
売掛金	1 32,590	1 35,219
有価証券	12,596	5,994
製品	671	1,465
仕掛品	5,637	7,073
原材料	1,530	1,745
貯蔵品	220	263
前払費用	174	191
未収入金	1 6,059	1 5,837
その他	1 123	1 148
流動資産合計	81,836	76,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 7,688	3 7,451
構築物	1,286	1,262
機械及び装置	5,320	4,705
車両運搬具	101	107
工具、器具及び備品	1,586	4,683
土地	1,947	2,014
リース資産	19	62
建設仮勘定	4,483	2,189
有形固定資産合計	22,434	22,478
無形固定資産		
ソフトウェア	535	419
ソフトウェア仮勘定	8	1
施設利用権	10	10
無形固定資産合計	554	431
投資その他の資産		
投資有価証券	13,875	16,449
関係会社株式	50,553	48,262
出資金	1	1
長期貸付金	1 92,703	1 97,037
差入保証金	57	58
前払年金費用	2,296	2,562
繰延税金資産	1,295	2,283
その他	55	52
貸倒引当金	1,192	3,339
投資その他の資産合計	159,645	163,368
固定資産合計	182,634	186,278
資産合計	264,470	262,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,109	9,018
買掛金	1 19,848	1 19,776
1年内返済予定の長期借入金	6,144	8,044
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	5	16
未払金	429	807
未払費用	1 1,779	1 1,925
未払法人税等	3,490	4,827
未払消費税等	354	558
前受金	192	765
預り金	1 13,192	1 11,906
賞与引当金	1,473	1,549
役員賞与引当金	75	66
製品保証引当金	234	270
設備関係支払手形	801	1,253
その他	-	0
流動負債合計	73,130	60,785
固定負債		
社債	10,000	15,500
長期借入金	19,712	20,218
リース債務	16	51
長期未払金	1 9,975	1 2,099
P C B 処理引当金	21	17
役員株式給付引当金	121	171
長期預り金	29	29
固定負債合計	39,875	38,087
負債合計	113,005	98,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	2,588	2,588
資本剰余金合計	7,294	7,294
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	581	581
買換資産圧縮積立金	800	768
固定資産圧縮積立金	92	86
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	115,470	127,867
利益剰余金合計	137,456	149,816
自己株式	5,535	7,748
株主資本合計	144,826	154,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,638	8,528
評価・換算差額等合計	6,638	8,528
純資産合計	151,464	163,501
負債純資産合計	264,470	262,373

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 171,830	1 170,522
売上原価	1 152,268	1 151,077
売上総利益	19,561	19,444
販売費及び一般管理費	2 6,736	2 7,422
営業利益	12,824	12,021
営業外収益		
受取利息	1 2,749	1 3,314
受取配当金	1 3,063	1 5,116
固定資産賃貸料	1 60	1 61
為替差益	-	5,707
保険配当金	45	62
その他	1 213	1 163
営業外収益合計	6,131	14,426
営業外費用		
支払利息	111	208
社債利息	88	141
固定資産賃貸費用	7	6
為替差損	1,287	-
貸倒引当金繰入額	1 826	1 2,147
社債発行費	49	30
その他	125	63
営業外費用合計	2,496	2,597
経常利益	16,459	23,850
特別利益		
投資有価証券売却益	-	837
固定資産売却益	3 12	3 44
その他	3	0
特別利益合計	15	882
特別損失		
固定資産除売却損	4 12	4 3
移転価格税制調整金	9,975	58
子会社株式評価損	1,547	2,493
関連会社株式評価損	-	507
特別損失合計	11,534	3,063
税引前当期純利益	4,940	21,669
法人税、住民税及び事業税	4,168	6,653
法人税等調整額	3,812	1,866
法人税等合計	355	4,786
当期純利益	4,584	16,883

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
当期首残高	5,610	4,705	2,579	7,285	1,197	400	589	842
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
買換資産圧縮積立金の取崩								31
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
税率変更による積立金の調整額							7	10
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8	8	-	-	7	42
当期末残高	5,610	4,705	2,588	7,294	1,197	400	581	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	99	18,914	114,146	136,189	4,390	144,694	6,426	6,426	151,121
当期変動額									
剰余金の配当			3,317	3,317		3,317			3,317
当期純利益			4,584	4,584		4,584			4,584
買換資産圧縮積立金の取崩			31	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	2		2	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	7		7	-		-			-
税率変更による積立金の調整額	1		18	-		-			-
自己株式の取得				-	1,244	1,244			1,244
自己株式の処分				-	100	109			109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							211	211	211
当期変動額合計	6	-	1,323	1,267	1,144	131	211	211	342
当期末残高	92	18,914	115,470	137,456	5,535	144,826	6,638	6,638	151,464

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
当期首残高	5,610	4,705	2,588	7,294	1,197	400	581	800
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
買換資産圧縮積立金の取崩								31
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	31
当期末残高	5,610	4,705	2,588	7,294	1,197	400	581	768

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	92	18,914	115,470	137,456	5,535	144,826	6,638	6,638	151,464
当期変動額									
剰余金の配当			4,524	4,524		4,524			4,524
当期純利益			16,883	16,883		16,883			16,883
買換資産圧縮積立金の取崩			31	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	1		1	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	8		8	-		-			-
自己株式の取得				-	2,218	2,218			2,218
自己株式の処分				-	5	5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							1,890	1,890	1,890
当期変動額合計	6	-	12,397	12,359	2,213	10,146	1,890	1,890	12,036
当期末残高	86	18,914	127,867	149,816	7,748	154,972	8,528	8,528	163,501

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品……総平均法、個別法

原材料、貯蔵品……先入先出法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

プレス関連製品事業

プレス関連製品事業は、主に自動車用プレス部品、事務機器用部品、及びプレス用金型の製造及び販売を行っております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。プレス用金型については、製品を納入し顧客が検収した時点で収益を認識しております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

定温物流関連事業

定温物流関連事業は、主にトータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造及び販売を行っており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建貸付金、特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	50,553	48,262

このうち、実質価額が著しく低下している関係会社株式として、Topre India Private Limitedの株式2,211百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法として、移動平均法による原価法を採用しております。

市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときにおいても、顧客から提示された車種別の生産計画、引合や折衝の状況等の仮定を織り込んで策定した将来の事業計画に基づいて、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合、減損処理を行っておりません。

なお、当事業年度において、Topre India Private Limitedの株式について、実質価額が著しく低下していることから、将来の事業計画に基づき実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けることができない価額2,493百万円について減損処理を行っております。

そのため、経済状況や市場環境の変動等、外部環境の変化により将来の事業計画が影響を受け、当該見積りの変更が必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
短期金銭債権	21,325百万円	24,568百万円
長期金銭債権	92,638	96,968
短期金銭債務	23,003	22,125
長期金銭債務	9,975	2,099

2 . 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(金融機関からの借入金)

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
東普雷 (武漢) 汽車部件有限公司	607百万円	- 百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
建物	14百万円	14百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	49,864百万円	57,341百万円
仕入高	83,794	79,620
営業取引以外の取引による取引高	15,017	11,546

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	1,348百万円	1,365百万円
従業員給料手当	1,304	1,408
賞与引当金繰入額	220	235
役員賞与引当金繰入額	76	73
役員株式給付引当金繰入額	74	50
退職給付費用	53	44
減価償却費	233	263

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	9	42
車両運搬具	3	1
計	12	44

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
構築物	5	-
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
車両運搬具	0	0
ソフトウェア仮勘定	1	-
その他	1	-
計	12	3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2025年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,453	751	702

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	49,050
(2)関連会社株式	48
計	49,099

当事業年度(2026年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	945	945	-

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	47,267
(2)関連会社株式	48
計	47,316

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	522百万円	567百万円
未払事業税否認	198	271
棚卸資産評価損	75	95
一括償却資産	31	43
未払費用	27	24
製品保証引当金	71	85
貸倒引当金	374	1,051
子会社株式評価損	1,115	2,061
投資有価証券評価損	127	31
P C B 処理引当金	6	5
役員株式給付引当金	38	46
移転価格税制調整金	3,142	3,379
その他	6	10
繰延税金資産合計	5,739	7,673
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	267	267
買換資産圧縮積立金	367	353
固定資産圧縮積立金	42	39
その他有価証券評価差額金	3,043	3,921
前払年金費用	723	807
繰延税金負債合計	4,444	5,389
繰延税金資産(負債)の純額	1,295	2,283

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.0	6.5
住民税均等割	0.5	0.1
試験研究費税額控除	3.4	0.9
外国税額控除	1.2	0.2
その他	3.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	22.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表等「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

詳細は、連結財務諸表等「注記事項(重要な後発事象)(自己株式の取得)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	7,688	224	1	460	7,451	9,928
	構築物	1,286	90	-	113	1,262	1,900
	機械及び装置	5,320	687	0	1,301	4,705	17,644
	車両運搬具	101	34	0	28	107	218
	工具、器具及び備品	1,586	5,666	3	2,565	4,683	54,949
	土地	1,947	66	-	-	2,014	-
	リース資産	19	53	-	10	62	65
	建設仮勘定	4,483	4,529	6,822	-	2,189	-
	有形固定資産計	22,434	11,350	6,827	4,479	22,478	84,707
無形 固定資産	ソフトウェア	535	99	-	215	419	-
	ソフトウェア仮勘定	8	91	99	-	1	-
	施設利用権	10	-	-	0	10	-
	無形固定資産計	554	190	99	215	431	-

(注)1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	プレス関連製品事業工具、器具及び備品	5,402百万円
機械及び装置	プレス関連製品事業機械及び装置	524百万円
建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具	1,694百万円
	定温物流製品事業建物	822百万円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具の本勘定(工具、器具及び備品)への振替	5,308百万円
-------	---------------------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,192	2,897	750	3,339
賞与引当金	1,473	1,549	1,473	1,549
役員賞与引当金	75	66	75	66
製品保証引当金	234	55	19	270
P C B 処理引当金	21	-	4	17
役員株式給付引当金	121	50	-	171

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.topre.co.jp/

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第130期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第130期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第131期) | 自 2025年4月1日
至 2025年9月30日 | 2025年11月14日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（業績連動型株式報酬制度の継続及び株式報酬としての自己株式の処分）の規定に基づく臨時報告書

2026年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）の規定に基づく臨時報告書

2026年5月14日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

2025年6月27日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及び添付書類

2025年10月9日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年5月1日 至 2025年5月31日） 2025年6月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2026年5月1日 至 2026年5月31日） 2026年6月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

東プレ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Topre America Corporationの固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表上、有形固定資産172,036百万円及び無形固定資産1,375百万円を計上しており、注記事項（重要な会計上の見積り）（固定資産の減損）に記載されているとおり、当該計上額には連結子会社Topre America Corporationの有形固定資産86,280百万円及び無形固定資産95百万円が含まれている。</p> <p>当該Topre America Corporationの資産グループにおいて、受注の増加及び生産効率の改善により当連結会計年度においては営業利益を計上しているが、翌連結会計年度以降も同社が継続して利益を計上する体制を確立するには至っていないため、減損の兆候があると判断している。一方で、同資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りが当該資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していない。</p> <p>会社は、Topre America Corporationの資産グループの継続的使用によって生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを同社の将来の事業計画に基づいて見積っている。</p> <p>当該事業計画には、主要な仮定として車種別の生産計画及び引合や折衝の状況等の予測が含まれており、それらは経営者による判断や経済状況や市場環境の変動等による不確実性を伴う。そのため、当監査法人はTopre America Corporationの固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、Topre America Corporationの固定資産の減損について検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 <p>（２）割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、Topre America Corporationの資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、会社及びTopre America Corporationの経営者によって承認された同社の事業計画との整合性を検討した。 ・過年度における事業計画とその後の実績を比較分析することにより、会社及びTopre America Corporationの経営者による同社の直近の事業計画の見積りの精度を評価した。 ・Topre America Corporationの事業計画の策定プロセスを理解するため、事業計画に含まれる将来の売上高や製造原価等の予測について、関連する資料を閲覧するとともに会社の経営者に質問した。 ・Topre America Corporationの事業計画に含まれる将来の売上高の予測について、顧客から提示された車種別の生産計画及び引合や折衝状況、及び予測販売単価に関する資料を閲覧し、その合理性を評価した。また、車種別の生産計画に応じた将来の製造原価の予測について、関連する資料を閲覧し、その合理性を評価した。 ・Topre America Corporationの事業計画に基づいて見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、関連する資料を閲覧し、当該資料間の整合性を検討した。

東普雷（佛山）汽車部件有限公司の固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表上、有形固定資産172,036百万円及び無形固定資産1,375百万円を計上しており、注記事項（重要な会計上の見積り）（固定資産の減損）に記載されているとおり、当該計上額には連結子会社東普雷（佛山）汽車部件有限公司の有形固定資産2,773百万円及び無形固定資産169百万円が含まれている。</p> <p>会社は、東普雷（佛山）汽車部件有限公司の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りが当該資産グループの帳簿価額を下回っていることから、注記事項（連結損益計算書関係） 5 減損損失に記載されているとおり、同社の有形固定資産及び無形固定資産について2,860百万円の減損損失を計上し、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>会社は、東普雷（佛山）汽車部件有限公司の資産グループの継続的使用によって生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを同社の将来の事業計画に基づいて見積っている。</p> <p>当該事業計画には、主要な仮定として車種別の生産計画及び引合や折衝状況等の予測が含まれており、それらは経営者による判断や経済状況や市場環境の変動等による不確実性を伴う。そのため、当監査法人は東普雷（佛山）汽車部件有限公司の固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、東普雷（佛山）汽車部件有限公司の固定資産の減損について検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 <p>（２）割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、東普雷（佛山）汽車部件有限公司の資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、会社の経営者によって承認された東普雷（佛山）汽車部件有限公司の事業計画との整合性を検討した。 過年度における事業計画とその後の実績を比較分析することにより、会社の経営者による東普雷（佛山）汽車部件有限公司の直近の事業計画の見積りの精度を評価した。 東普雷（佛山）汽車部件有限公司の事業計画に含まれる将来の売上高の予測について、顧客から提示された車種別の生産計画及び引合や折衝状況、及び予測販売単価に関する資料を閲覧し、その合理性を評価した。また、車種別の生産計画に応じた将来の製造原価の予測について、関連する資料を閲覧し、その合理性を評価した。 東普雷（佛山）汽車部件有限公司の事業計画に基づいて見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、関連する資料を閲覧し、当該資料間の整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東プレ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東プレ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

東プレ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Topre India Private Limitedの株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表上、関係会社株式48,262百万円を計上しており、これには、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、子会社であるTopre India Private Limitedの株式2,211百万円が含まれている。</p> <p>また、損益計算書に計上されている子会社株式評価損2,493百万円は、Topre India Private Limitedに対する投資の評価損である。</p> <p>会社は、子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法として、移動平均法による原価法を採用しており、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしている。</p> <p>会社は、Topre India Private Limitedの株式について、実質価額が著しく低下していることから、将来の事業計画に基づき実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けることができない価額について減損処理を行っている。</p> <p>当該事業計画には、主要な仮定として車種別の生産計画及び引合や折衝状況等の予測が含まれており、それらは経営者による判断や経済状況や市場環境の変動等による不確実性を伴う。そのため、当監査法人は、Topre India Private Limited株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、Topre India Private Limitedの株式の評価に関する判断の合理性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> Topre India Private Limited株式の実質価額の回復可能性の根拠となる将来の事業計画について、その策定プロセスを理解するとともに、その背景となる同社の事業環境や事業計画の策定に用いられた基礎データに関して経営者に質問した。 過年度における事業計画と実績を比較分析することにより、経営者によるTopre India Private Limitedの直近の事業計画の見積りの精度を評価した。 Topre India Private Limitedの事業計画に含まれる将来の売上高の予測について、顧客から提示された車種別の生産計画、引合や折衝、受注の進捗状況等に関する資料を閲覧し、その合理性を評価した。 Topre India Private Limitedの株式について、会社の帳簿残高と実質価額とを比較し、評価損計上の要否及び評価損の計上額について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。